

石川県産業成長戦略



はじめに

石川県知事 谷本正憲

本県の産業振興の基本指針として、平成 17 年に産業革新戦略を策定してから、9 年が経過しました。この間、リーマンショックに端を発する景気の低迷を受けて平成 22 年に改定を行うなど、社会経済情勢に対応しつつ、これまで、ニッチトップ企業数の飛躍的な増加や企業誘致、炭素繊維などの次世代産業の創造に向けた取組みの進展など、様々な成果をあげてきたところです。

しかし、現在、本県産業を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内市場の縮小や新興国をはじめとした海外市場の成長、それに伴う地域間競争や国際競争の激化など、刻々と変化しており、今後もその傾向は更に加速することが予想されます。

こうした環境の変化に的確に対応し、本県の産業を持続的な発展に導くためには、石川の強みを活かした次代の成長を担う産業を創造するなど、産業の多重化・多軸化により、景気の動向に左右されにくい骨太な産業構造を実現していかなければならないと考えており、こうしたことから、県ではこのたび、今後 10 年を見据えた新たな産業振興指針となる「石川県産業成長戦略」を策定いたしました。

本戦略の策定にあたっては、産業界や教育機関、中小企業団体の代表者からなる検討委員会を設置して活発な議論をいただいたほか、県内企業 1,000 社に対するアンケートも実施するなど、徹底した現場のニーズ把握に努めました。

とりわけ、県内企業から最も多く要望が寄せられた新技術・新製品開発や販路開拓の支援については、いしかわ次世代産業創造ファンドの規模を、これまでの 130 億円から地域独自のファンドとしては全国最大となる 300 億円へと大幅に拡充するなど、石川の産業基盤を支えるモノづくり企業をしっかりとサポートする体制を整えたところです。

加えて、成長著しいアジアなどの新興国市場への展開による海外需要の獲得や将来の市場の獲得に向けた次世代産業の創造、産業人材の総合的育成・確保など、現在の回復基調にある経済状況も踏まえて、産業政策の軸足を、リーマンショックに端を発した経済情勢の回復に重点をおいた対策から、企業が、足元を固めつつ、将来の成長に向けた攻めの一步を踏み出すことを積極的に後押しする方向に大きく転換いたしました。

石川の産業の元気なくして、石川の活性化はなしえません。今後、本戦略に基づく施策を積極的に展開し、企業の皆様が一日も早く成長を実感できるよう、全力で取り組んでまいります。

最後に、策定にあたり貴重なご意見を賜りました、産業成長戦略検討委員会や各部会の委員、並びに、アンケートにご協力いただきました関係各位に心から感謝申し上げますとともに、本戦略の実行にあたり、皆様方の積極的な取組みが推進されますようお願い申し上げます。



石川県産業成長戦略の取りまとめに当たって

石川県産業成長戦略検討委員会委員長 林 勇二郎
(独立行政法人国立高等専門学校機構特別顧問)

この度、石川県の新たな産業振興指針「石川県産業成長戦略」をまとめる運びとなりました。現在の産業振興指針である「石川県産業革新戦略」は平成 17 年に策定され、すでに 9 年を経過いたしました。この間、平成 22 年には、リーマンショックに端を発する世界同時不況等に対応した指針「産業革新戦略 2010」を提言しましたが、基本的には、バブル崩壊後の長引く不況から抜け出した日本経済の回復のもとで、地場産業の高度化や新規産業の創出など従来型の路線を踏襲してきたと言えます。

しかし今日、日本経済および石川県経済を取り巻く環境は、内的にも外的にも大きく変化しています。人口減少に伴う国内市場の停滞、少子高齢化のもとでの生産年齢人口の減少、新興国の台頭、経済市場のグローバル化のもとでの企業の多国籍化、さらには 3.11 東日本大震災と原発事故や TPP 等の試練も重なり、先行きが不透明な中で多面的にして確かな成長戦略が必要になっています。

石川県産業成長戦略においては、いしかわの特徴や強みを活かし、内外の様々な環境変化に対応し、産学官金の連携を一段と強めていくこととなりますが、成長戦略をより確かなものとするためにも、多様で複雑化する産業のあり方を、それぞれの特性を踏まえて把握しておくことが大切です。検討委員会では、このような視点に立って、機械、繊維、食品、IT 等の石川県の基幹産業、環境・エネルギーなどのグリーン分野や健康・生命などのライフ分野からなる次世代産業、さらには地域資源活用型産業をベースに議論を深めてまいりました。

例えば、次世代産業については、人類の持続性にかかる責務と開発のためのリスクやリードタイムを伴うため、行政の主導的な役割をもって民間活力を引き出す必要があります。地域資源活用型産業は、グローバル化の進展に対して国の内発力を高めるために、農業、再生可能エネルギー、観光、伝統産業など、地域に分散する資源の特性を踏まえた活用が重要です。

そして、石川県産業成長戦略が対象とする機械、繊維、食品、IT 等の基幹産業は、文字通り本県産業の基盤をなすとともに外需獲得による経済効果が期待されるものです。検討委員会では、これらの 4 つの業種及びそれらに共通する課題である国際展開と人材の部会のもとで、「新製品開発・新規需要の創出」「国際展開の拡大」「次世代産業の創造」「地域の強みの活用」「戦略的企業誘致の推進」「事業基盤の強化」「産業人材の総合的確保・育成」の 7 つの戦略を柱としましたが、そこでは本来の第二次産業の成長を基本としながらも、次世代産業や、地域資源活用をスタンスとする第一次及び第三次産業との連携を図っていくことは言うまでもありません。そして、本県の基幹産業であるからこそ、企業自らが主体的にこのような振興策に取り組み、行政はそれを支援することになりましょう。

「石川県産業成長戦略」の着実な実行には、産業界の主体的で革新的な取り組み、高等教育機関の知の創造と人材育成、そして行政の積極的な支援が必要です。石川県産業成長戦略の取りまとめにあたって、このことを期待しご挨拶いたします。

目次

「石川県産業成長戦略」の概要

1. 策定の背景	1
1-1. 「石川県産業革新戦略」によるこれまでの取り組み	
1-2. 本県産業を取り巻く環境変化	
1-3. 「石川県産業成長戦略」の策定へ	
2. 基本的視座	5
2-1. 強みを活かし環境変化に対応して持続的に発展	
2-2. 製造業に焦点をあてた検討	
2-3. 「石川県産業成長戦略」検討の仕組み	
3. 本県産業に関する特徴	8
3-1. 1%県	
3-2. 機械、繊維をはじめとする製造業の集積	
3-3. ニッチトップ企業の集積	
3-4. 川中加工型産地	
3-5. 企業誘致により多重化・多軸化した産業構造	
3-6. 地区別の状況	
3-7. 高等教育機関の集積	
3-8. 国の超大型研究開発拠点の存在	
3-9. 豊富な地域資源	
3-10. 国内では最も安価な電力と低い大規模地震リスク	
3-11. 3大都市やアジアへとつながる交通インフラの充実	
4. 今後10年を見据えた本県産業を取り巻く環境変化	17
4-1. 国内総人口及び生産年齢人口の減少による国内市場停滞・縮小	
4-2. 新興国等の海外市場の成長	
4-3. 成長市場の拡大・新技術の出現	
4-4. グローバル化の進展	
4-5. 高齢化と新陳代謝の進展	
4-6. 県内の生産年齢人口の減少	
5. 企業の声（県内企業1000社へのアンケートの結果）	26

6. 今後の方向性（柱）と具体的な取り組み	31
6-1. 新製品開発による新規需要の創出	
6-2. 国際展開の拡大	
6-3. 次世代産業の創造	
6-4. 地域の強みの活用	
6-5. 戦略的な企業誘致の推進	
6-6. 事業基盤の強化	
6-7. 産業人材の総合的育成・確保	
7. 「石川県産業成長戦略」の推進について	45
7-1. 3つの好循環の実現	
7-2. 「石川県産業成長戦略」の推進の仕組み	
8. 参考資料	47
8-1. 石川県産業成長戦略検討委員会 委員名簿	
8-2. 石川県産業成長戦略検討委員会 部会委員名簿	
8-3. 「石川県産業成長戦略」策定に向けた検討の経緯	

「石川県産業成長戦略」の概要

平成26年5月

策定の背景

策定から9年が経過した「産業革新戦略」は、ニッチトップ企業の倍増(40社から73社に増加)や、進出・増設企業の増加(41社)など一定の成果をあげた。一方、リーマンショックで顕在化されたようにグローバル化は加速し、外部環境から受ける影響が増大。県内では、能登有料道路の無料化や北陸新幹線金沢開業など陸・海・空の交流基盤が大幅に充実。こうした状況変化を踏まえ、国の成長戦略が策定された中、本県においても、新指針を策定。

基本的視座

- 今後10年間を見据える。
- 全産業ともビジョンやプランに基づき着実に推進。本戦略では、特に、県外需要の獲得につなげるため本県の経済成長への寄与が大きい第二次産業にフォーカスする(他産業との連携も視野に入れる)。
 - 第一次産業 攻めの農林水産政策(成長産業化)へと国の政策が変革期にある → 『いしかわの食と農業・農村 ビジョン』(平成18年策定)を着実に実行。コマツなどとの連携を契機に、収益力の高い産業へと変革。
 - 第二次産業 県外需要の獲得により、本県経済の成長(県民総生産)に寄与 → 他産業との連携も視野に入れつつ、本指針でフォーカス。基幹業種は機械、繊維、食品、ITの4業種。
 - 第三次産業 交流人口が増加する北陸新幹線開業は千載一遇のチャンス → 『新幹線開業PR戦略実行プラン(平成25年策定)』、『新ほとと石川観光プラン(平成23年改定)』を着実に実行。
- 陸・海・空の交通インフラは、県民の生活やあらゆる産業活動の基盤インフラであり、整備・充実を着実に推進
- 地域の強みを活かし、内外の環境変化に対応し、持続的に発展していく。

本県の強み

- 製造業の集積
 - 製造業特化係数1.33
 - 繊維産業、生産用等の機械産業の集積が高い。
- ニッチトップ企業の集積
 - 73社(2014年3月)
 - グローバルニッチトップ企業数全国4位(2013年度)
- 高等教育機関の集積
 - 人口当たりの高等教育機関数が全国第2位
- 国の超大型研究開発拠点
 - 革新複合材料研究開発センター(ICC)
 - 北陸StarBED技術センター
- 豊富な地域資源
 - 地域団体商標件数全国4位
 - 国指定伝統的工芸品数全国6位
 - 世界農業遺産や食文化
- 比較的安価な電力と低い大規模地震リスク
 - 安価な電力
 - 低い大規模地震リスク
- 3大都市やアジアへつながる交通インフラ
 - 港湾、空港、新幹線、高規格道路の整備進展

今後10年を見据えた環境変化

- 総人口・生産年齢人口の減少による国内市場の停滞
 - 国内人口は560万人減
 - 消費者ニーズの多様化
- 新興国等の海外市場の成長
 - アジア等の新興国市場の拡大
 - 企業の海外投資・拠点数の増加
- 成長市場の拡大・新技術の出現
 - 環境(炭素繊維材料等)、ライフ分野等の新市場の拡大
 - 新たな革新技術、成長市場の出現
- グローバル化の進展
 - 原料・エネルギー費高騰
 - 製品価格低下
 - 為替や外需の影響増大
 - 貿易協定の増加
- 高齢化と新陳代謝の進展
 - 設備の老朽化の進行
 - 経営者の高齢化の進行
 - 全国的な創業気運の高まり
 - 全国的な産業構造の変化
- 県内の生産年齢人口の減少
 - 本県の生産年齢人口が6割弱へ
 - 高齢人口が3割強へ
 - 県総人口も6%低下

(参考)県内企業のアンケート結果(機械、繊維、食品、IT、伝統工芸、サービス業等の約1000社)

- 経営に影響を与える環境変化
 - ①製品単価低下、②国内市場の停滞、③為替変動
- 行政に期待すること
 - ①新製品・新技術開発支援、②人材育成・確保支援、③販路開拓支援
- 今後の海外展開の候補地
 - 東南アジア(インドネシア、タイ、シンガポール、ベトナム等)が過半数。

7つの柱と具体的な施策

新製品開発による新規需要の創出	国際展開の拡大	次世代産業の創造	地域の強みの活用	戦略的企業誘致の推進	事業基盤の強化	産業人材の総合的育成・確保
産学の集積を活かし、国内市場が停滞・縮小しても、新製品開発や販路拡大、新分野展開、創業により、新規需要・付加価値を創出していく。 ○ 新製品開発の促進 <ul style="list-style-type: none">- 基金総額600億円のファンドによる製品開発支援 ○ 販路拡大の促進 <ul style="list-style-type: none">- 懇談会や商談会の開催 ○ 新分野展開の促進 <ul style="list-style-type: none">- 基幹4業種の新分野展開支援 ○ 創業の促進 <ul style="list-style-type: none">- 革新的ベンチャー企業の創出に向けた総合支援 ○ 消費者ニーズの開拓 <ul style="list-style-type: none">- 女性目線の製品開発支援	陸、海、空の整備進展を活かし、県内の雇用確保を両立しつつ、新興国等の海外市場の成長を取り込む。 ○ 国際展開準備の充実 <ul style="list-style-type: none">- セミナーの開催- 専門家派遣- 短期海外研修の支援 ○ 国際展開挑戦の促進 <ul style="list-style-type: none">- F/Sや事業展開を支援- ニッチトップ企業の海外展開支援 ○ 海外需要の獲得の促進 <ul style="list-style-type: none">- 商談会等の開催支援- 県海外事務所による支援 ○ 海外ネットワークの拡大 <ul style="list-style-type: none">- シンガポール事務所設置	産学の集積や国の超大型研究開発拠点等を活かし、革新的な研究開発を進め、将来の成長市場を獲得し、次代の一翼を担う産業を創造する(多軸化)。 ○ 企業の裾野拡大や研究開発の促進 <ul style="list-style-type: none">- 次世代ファンド(基金300億円)による研究開発支援- 研究者の確保・育成支援 ○ 事業化の加速 <ul style="list-style-type: none">- 川下とのマッチング支援 ○ 新技術への迅速な対応 <ul style="list-style-type: none">- 3Dものづくりラボを工業試験場に設置 ○ 国事業等を活用した革新的な研究開発の促進 <ul style="list-style-type: none">- COI事業等の国プロの推進	ニッチトップ企業の集積や豊富な地域資源、3大都市やアジアにつながる交通インフラなどの地域の強みを伸ばし活用する。 ○ ニッチトップ企業の増加 <ul style="list-style-type: none">- ニッチトップ企業等の育成 ○ 地域資源の活用 <ul style="list-style-type: none">- 活性化ファンド(基金300億円)による製品開発支援- 訴求性高い映像制作支援(石川県新情報書府第5期) ○ 食文化の戦略的発信 <ul style="list-style-type: none">- 食文化の国内外での発信 ○ 交通インフラを活用した円滑な外需獲得の促進 <ul style="list-style-type: none">- 金沢港等の利用促進- クルーズ船の誘致- アンテナショップの情報発信	安価な電力や低い大規模地震リスク、里山里海に代表される安全・安心イメージ、3大都市やアジアにつながる交通インフラ等の本県の優位性を活かし、企業の動向を踏まえて、戦略的に企業を誘致し、産業構造の多重化を図る。 ○ 戦略的企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none">- 高度な技術を有する企業や雇用を拡大する企業の立地を助成(植物工場や物流施設を対象に追加)- 地域特性を考慮したきめ細かい誘致活動の展開- 誘致企業へのきめ細かいフォローアップの展開 ○ 設備投資の促進 <ul style="list-style-type: none">- 増設等の設備投資支援	原料費等の高騰に対しては生産性向上を、設備や経営者の高齢化に対しては設備投資や円滑な事業承継を推進する。また、円滑な資金調達によりセーフティネットの充実を図る。 ○ 経営の強化や生産性向上によるコスト削減 <ul style="list-style-type: none">- 専門家派遣- 次世代ファンドによる生産技術高度化の支援- 経営相談体制の充実 ○ 円滑な事業承継の推進 <ul style="list-style-type: none">- 事業承継相談体制の充実 ○ 円滑な資金調達等のセーフティネットの充実 <ul style="list-style-type: none">- 十分な制度融資枠の確保- 再生支援プログラムの運用	生産年齢人口の減少に対し、若者、女性、高齢者を含め様々な人材の能力の活用を促進し、産業人材の総合的育成・確保を強力に進める。 ○ 成長をけん引する人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none">- 中核人材の確保支援- 短期海外研修の支援 ○ 成長基盤を強化する人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none">- 次代の経営者育成- 現場人材の育成支援- 女性の提案力育成支援- OB高齢者バンクの創設 ○ 明日の産業を担う人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none">- インターンシップの充実

3つの好循環 産学金官で連携し3つの好循環を実現: ① 人材の集積を高め、技術を磨き、市場を獲得し、更なる集積へ。② 挑戦を後押し更なる挑戦へ。③ 成長シーズを地方と国で連携し次々と大きく。

1. 策定の背景

1-1. 「石川県産業革新戦略」によるこれまでの取り組み

本県では、産業振興指針として、平成7年に、急激な円高による産業空洞化への懸念等を背景として「産業高度化10ヵ年戦略」を策定した。その後、地域間競争の激化等を背景に、平成17年に、「産業高度化10ヵ年戦略」の後継として「石川県産業革新戦略」を策定し（途中、平成22年に、世界同時不況（リーマン・ショックによる急激な景気悪化）を受け改定）、「基幹産業等の更なる競争力強化」、「次世代産業の創造」、「ニッチトップ企業の育成」、「戦略的企業誘致の推進」、「産業人材の総合的育成・確保」の5つの柱を掲げ、様々な取り組みを進めてきたところである。

このうち、「基幹産業の更なる競争力強化」では、商談会等を通じて、921件もの商談・あっせんが行われ、うち183件が成約に至った。また、平成20年に地元金融機関の協力を得て創設した「いしかわ産業化資源活用推進ファンド（活性化ファンド）」による地域資源を活用した商品開発においては、高い率で商品の開発に成功しており、なかには国内外で高い評価を受ける新商品が生まれた。さらに、経営の専門家を派遣する企業ドックの利用件数は1000社を超え、多くの中小企業の経営力強化が図られてきた。加えて、輸出に意欲的な企業を認定し、輸出額を3年間で増加させることに取り組んできたところ、輸出額を倍増した企業も輩出された。このように一定の成果をあげてきたが、県内企業にとって、製品開発や国内外の販路拡大、経営力強化は、引き続き重要な課題となっている。

「次世代産業の創造」については、平成22年に、活性化ファンド同様、地元金融機関の協力を得て、地域独自のファンドとしては全国最大規模となる130億円の「いしかわ次世代産業創造ファンド（次世代ファンド）」を創設、平成23年には、文部科学省の「地域産学官共同研究拠点整備事業」の採択を受けて「いしかわ次世代産業創造支援センター」を工業試験場に整備、平成24年には「いしかわ炭素繊維クラスター」が同じく文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択を受け、一線級の研究者や事業化等を推進するコーディネーターの集積を図るなど、炭素繊維分野を中心に、資金、施設、人材の3本の矢を整えてきた。

さらに、平成25年には、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の採択を受け、金沢工業大学やつかほりサーチキャンパスに、自動車や建築材料などの様々な用途に適用される炭素繊維をベースとした環境に優しい新素材の開発を行う超大型研究開発拠点（革新複合材料研究開発センター）が整備されることとなり、同センターで行われる革新材料による次世代インフラシステムの構築に関する研究開発についても、同省の「革新的イノベーション創出プログラム」に採択され、平成33年までの9年間で、100億円規模の研究開発が進められることとなった。

ライフサイエンス分野についても、平成16年からは本県単独で、平成20年か

らは富山県とともに脳磁計の計測技術をはじめとする革新的な研究に取り組んできたところ、平成25年には、新たに福井県も加わって北陸3県で提案した「北陸ライフサイエンスクラスター」が、文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択を受け、生活習慣病やがんを新たに焦点としつつ、事業化に向けて取り組みが拡大している。

これまで次世代ファンドで支援した案件からは、炭素繊維分野で国の大型研究開発に採択された案件が多く輩出されたほか、航空機分野においても、参入に必要な国際認証を取得し、新たに航空機分野に参入する企業グループが輩出された。また、牛乳や大豆などのアレルギーを含む食品を原材料としない乳酸菌飲料が製品化されたほか、国内初の1m角の熱可塑性炭素繊維スタンパブルシートの開発に成功した企業も輩出されるなど、様々な成果が生まれている。引き続き、本県の次代の一翼を担う産業を創出するため、企業の取り組みの加速化を支援していく必要がある。

「ニッチトップ企業の育成」については、県・工業試験場・公益財団法人石川県産業創出支援機構（以下「ISICO」）が一体的に支援を行うニッチトップ企業等育成事業を開始した平成17年から、ニッチトップ企業数がほぼ倍増（平成25年度末現在で73社となり、平成17年の40社から33社増加）しているほか、先般、経済産業省が発表した「グローバルニッチトップ企業100選」において、選出された県内企業数（6社）が東京、大阪、愛知といった三大都市圏の都府県に次いで第4位となるなど、一定の成果をあげている。

また、将来のニッチトップ企業を目指す革新的なベンチャー企業についても、延べ29社をベンチャーコンテストを通じて発掘してきており、なかには、先述の「北陸ライフサイエンスクラスター」において、キーテクノロジーの1つと位置付けられている消化器系がん診断の技術を持つ企業も輩出されている。

ニッチトップ企業が多いことは本県産業の強みの1つであり、引き続き、その強みを伸ばしていく必要がある。

「戦略的企業誘致の推進」については、港湾活用型工場や、国内屈指の機械メーカーなどの大型誘致に成功したほか、昨今では食材メーカーや商品の物流拠点など、様々な形態の誘致・増設に成功している（41社）。これまでの企業誘致の取り組みの結果、今日の本県経済においては、スマートフォン関連など電気・電子系の指数が本県の鉱工業生産指数を大きく押し上げることとなるなど、産業構造の多軸化が進展している。こうした企業誘致による産業構造の多軸化は、全体としては、変化に強い産業構造へと繋がることから、戦略的視点を維持しつつ、引き続き企業誘致に取り組む必要がある。

図表1 「石川県産業革新戦略」(途中、「石川県産業革新戦略2010」に改定)の主な取組状況

基本戦略	施策	主な事業とその成果 (H17~25年度)
基幹産業等の更なる競争力強化	イノベーションと連携による競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内繊維企業と首都圏アパレル企業の連携強化 →成約金額4億8,000万円、共同商品開発778点 ● 県内企業の新規受注先確保及び受注拡大のためのマッチング →[技術提案型]商談件数476件(うち成約46件 成約金1億1,837万円) →[受注開拓]あっせん1,325件(うち成立319件、予定受注金額95億269万円) ● 産業化資源活用推進ファンド(300億円)による地域資源活用支援 →採択461件・支援終了194件中、事業化成功176件(91%)。国内外で高い評価を受ける商品が生まれている。 ● 企業における省エネ・再生可能エネルギーの導入支援 →地場産業振興センターにおけるBEMS等のモデル的導入、企業の省エネをサポートするための省エネ診断やセミナーに定員を超える申込・参加 ● 企業ドックによる中小企業の経営力強化支援 →H22~25年度で1,522社に対し、4,955回の外部専門家を派遣
	感性的価値創造の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 石川の魅力をデジタルアーカイブ化して発信 →「全映協グランプリ2010」で経済産業大臣賞を受賞するなど高評価 ● 県内伝統産業事業者を対象に、都内セレクトショップにてテストマーケティングを実施 →22社参加し、売上額250万円を達成(H25年度) ● いしかわ伝統工芸フェア開催による伝統工芸の首都圏販路開拓 →H25年度会期中3日間の販売・成約額:約1,800万円、来場者数:約36,000人 →首都圏百貨店、セレクトショップ等の主要バイヤーの来場が定着
	農工商連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業資源活用推進ファンドによる取り組み支援 →H20~25年度で36件に支援。支援終了23件のうち96%が事業化に成功。 ● 地場農産物を活用した商品の開発、モニタリング評価、展示会出展による磨き上げ →H22~24年度で39品目の商品開発に成功
	海外展開の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 「輸出倍増モデル企業」の認定、取組内容の周知による海外展開底上げ →目標(3年間で輸出額を倍増させる)をクリアするペースで輸出増となった企業を輩出 →本県産品の売上・取扱商品数の増
次世代産業の創造	いしかわ型健康創造産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 富山県と連携した、国際的競争力のあるライフサイエンス研究開発拠点の構築 →H24年度の特許出願数318(目標300)、研究発表論文843件(同650件) ● 産業資源活用推進ファンドによる取り組み支援 →H20~24年度で39件に支援 ● 次世代産業創造ファンドによる研究開発・実用化研究支援 →牛乳や大豆などのアレルギーを含む食品を原材料としない乳酸菌飲料の製品化
	いしかわ型環境創造産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代産業創造ファンドによる研究開発・実用化研究支援 →炭素繊維分野における国プロジェクトへの採択、航空機分野における県内企業の国際認証取得など
ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● ニッチトップ企業予備軍への、オーダーメイド型の集中支援を実施 →13件のニッチトップ企業を輩出 ● 将来のニッチトップ企業を目指す、革新的ベンチャー企業の発掘と育成 →革新的技術を有し、創業を果たした29件のベンチャー企業を輩出
戦略的企業誘致の推進	戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の設備新設等に対する助成の実施 →コマツ金沢工場、NTN、日本ガイシ等の誘致
産業人材の総合的育成・確保	高度専門人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業人材サポートデスクを開設し、首都圏等から高度専門人材を誘致 →事業開始(H17)から360名を県内企業とマッチング ● 若手経営者、経営者候補を対象に討論形式の講座を開講し、次代の経営人材を育成 →事業開始(H17)から100名の修了生を輩出
	技能人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 熟練技能を学ぶ「モノづくり継承塾」の実施 →事業開始(H18)から184名の修了生を輩出
	若年人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業と県内就職希望学生とのマッチングを図る就職フェアの開催 →例年160社以上、1,500人前後の学生が参加 ● ジョブカフェ石川でのキャリア教育支援、若者就職支援、企業向け支援 →キャリア教育ツール、若年者就職支援施設、企業の人材確保支援機関として定着

「産業人材の総合的育成・確保」については、平成17年から、次代の経営者等を対象とした、経営のノウハウを実践的に学習する「石川経営天書塾」においてこれまでに100人の修了生を輩出してきたほか、首都圏等からの高度専門人材の確保は約300人を超え、その他、熟練技能を学ぶ「モノづくり継承塾」でも184名の修了生を輩出するなど、様々な人材の育成・確保を着実に進めてきた。また、ジョブカフェ石川も若手を中心として企業の人材確保を支援する機関として定着してきた。人材の育成・課題については、時代を問わない不変のテーマであり、今後あらゆる人材の育成・確保を進めていく必要がある。

1-2. 本県産業を取り巻く環境変化

このように、「石川県産業革新戦略」に基づく取り組みが、一定の成果を挙げた一方で、総人口の減少や取引先の海外移転に伴う国内受注環境の悪化への懸念の拡大、新興国をはじめとする海外市場の成長、いわゆる働き手である生産年齢人口の減少の進行、新興国の成長に伴う需要の増大等を背景とした原材料価格の高騰、新興国からの輸入拡大やデフレ等を背景とした価格低下圧力の高まりなど、本県産業を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後もその傾向は加速するおそれがある。

他方で、平成27年春の北陸新幹線の金沢開業をはじめ、能登有料道路の無料化や小松・台北便のデイリー化といった、本県産業の基盤をなす陸・海・空の交流基盤の整備・充実は、近年の金沢港へのクルーズ船来航の増加に象徴されるように、本県産業の新たな成長の可能性をもたらしている。

また、国においては、長引くデフレからの早期脱却を目指し、大胆な金融緩和が行われるとともに、産業基盤を強化する日本産業再興プラン、課題をバネに新たな市場を創造する戦略市場創造プラン、拡大する国際市場を獲得する国際展開戦略からなる、日本再興戦略（いわゆる国の成長戦略）が平成25年に策定されたところである。

1-3. 「石川県産業成長戦略」の策定へ

このように、「石川県産業革新戦略」は一定の成果をあげた一方で、本県産業を取り巻く環境変化が加速していることや、我が国全体に成長機運が高まっていることを踏まえ、新たな産業振興指針として、「石川県産業成長戦略」を策定することとした。

2. 基本的視座

2-1. 強みを活かし環境変化に対応して持続的に発展

本県の成長の青写真を描くにあたって、第一に、自らを捉えなおすことに重点を置いた。今後見込まれる国内人口の減少や少子高齢化の進行は、地域間競争の激化を示唆しており、本県産業の特徴や優位性はどこにあるのかを特定することが重要である。その上で、特に、強みを活かすことに重点を置いた。

第二に、本県産業をとりまく環境変化が加速している中、中長期的な見通しを立て、環境変化を予測して対応していくことに重点を置いた。具体的には、10年後（平成36年）を見据え、様々な内外の環境変化に対応していくことを目指した。

その際、産業の主役は企業であり、企業ニーズを丹念に収集することが重要である。そこで、本戦略策定のため設置した、「石川県産業成長戦略検討委員会」や、その下に設置した部会での議論はもちろんのこと、県内企業1000社へのアンケートなどを通じて、多くの県内企業の意見を収集した。

これらを踏まえて、持続的に発展していく観点から、今後の方向性や具体的な取り組みを導出し、景気などの外部環境の変化に強い産業を目指す。

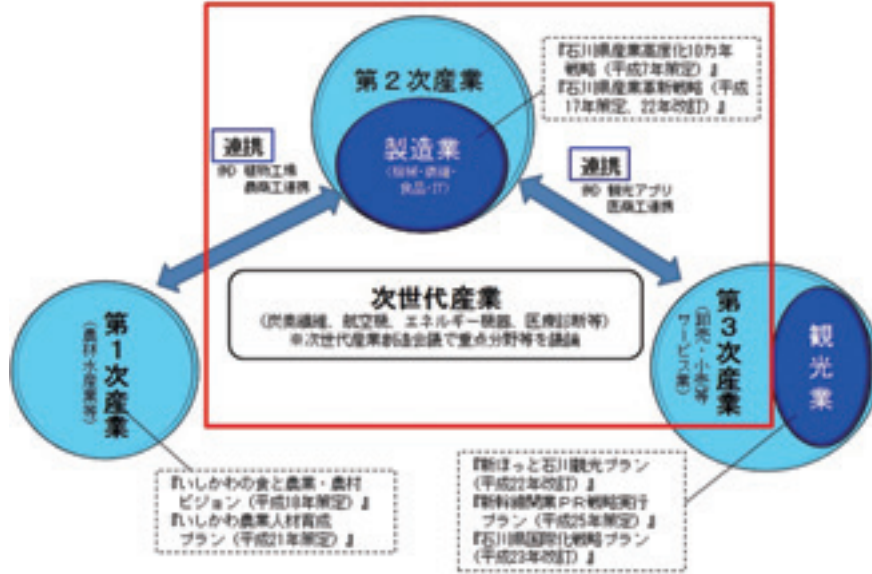
2-2. 製造業に焦点をあてた検討

本県の成長には、いずれの産業分野も重要となるのは言うまでもない。農林水産業をはじめとする第一次産業については、現在、国はこれを成長産業と位置付け、攻めの農林水産政策へと政策の変革期にある。県では、これまで、「いしかわの食と農業・農村ビジョン」（平成18年策定）に基づき施策を展開してきたほか、昨今では、(株)小松製作所やトヨタ自動車(株)などの他業種との連携を契機として、経営のノウハウを注入し、収益性のある魅力ある産業へと改革していく取り組みが始まるなど、まさに変革期にある。観光などの第3次産業については、交流人口の大幅増加をもたらす北陸新幹線開業は千載一遇のチャンスであり、開業効果を高め、県内全域に波及させるべく、「新ほっと石川観光プラン」（平成23年改定）や「新幹線開業PR戦略実行プラン」（平成25年策定）に基づき、様々な取り組みが展開されているところである。

一方、製造業をはじめとする第二次産業については、「石川県産業革新戦略」（平成17年策定、22年改定）に基づき取り組みを進めてきたが、策定から9年が経過した今、当時の想定を越えるスピードで環境変化が進展している。また、製造業は多くの県外需要を獲得することから、本県経済の成長（県内総生産）に大きく寄与するものである。

そこで、本戦略においては、第一次産業や第三次産業といった他の産業との連携も視野に入れながらも、第二次産業（製造業）にフォーカスをあてることとした。

図表2 「石川県産業成長戦略」における検討の範囲

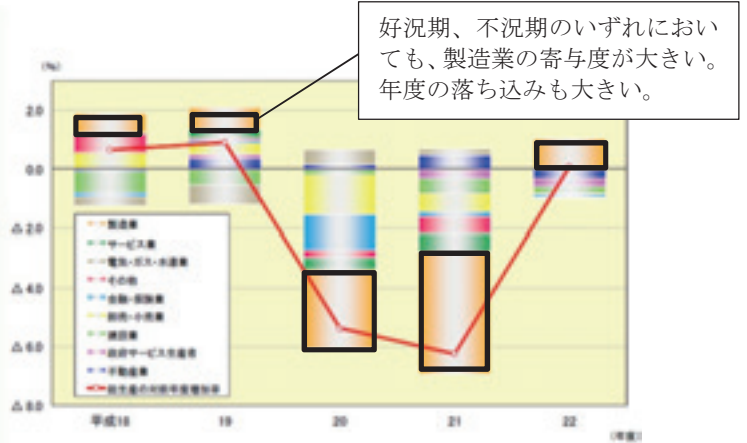


図表3 産業（経済活動）別名目県内総生産の構成比



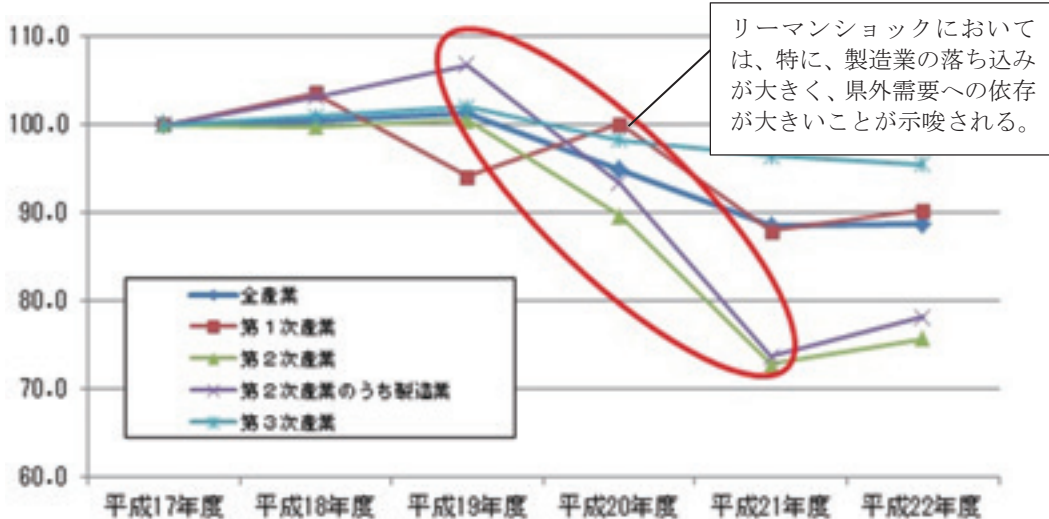
資料：「平成22年度石川県県民経済計算」

図表4 県内総生産経済成長率（名目）に対する主な産業（経済活動）別寄与



資料：「平成22年度石川県県民経済計算」を基に作成

図表5 産業別の県内総生産の推移（名目：H17=100）



資料：「平成22年度石川県県民経済計算」を基に作成

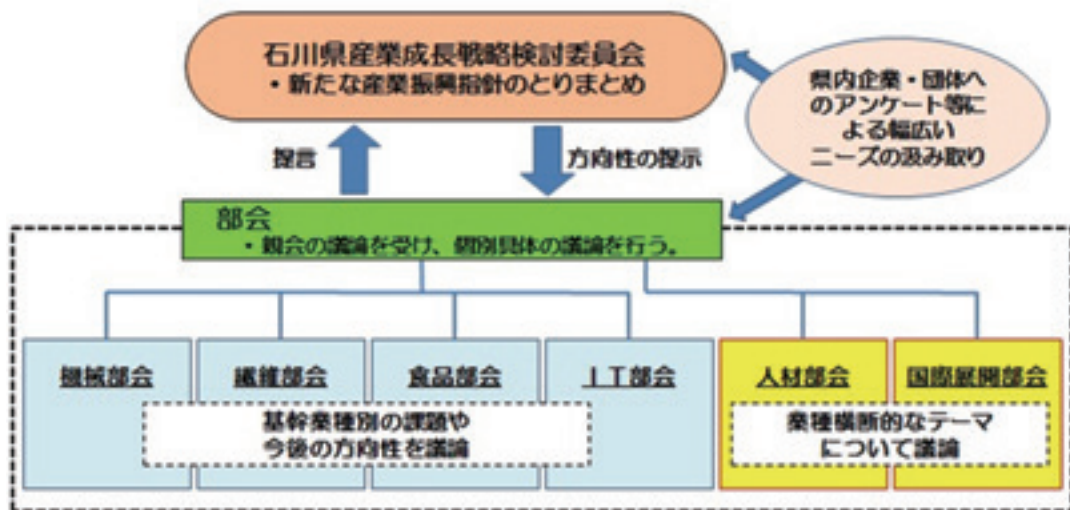
2-3. 「石川県産業成長戦略」検討の仕組み

「石川県産業成長戦略」の検討にあたっては、大学や産業界、中小企業団体の代表者など有識者からなる「石川県産業成長戦略検討委員会（以下「検討委員会）」を設置し、ご意見をいただいた。また、フォーカスをあてた製造業において、製造品出荷額や従業員数、事業所数等の観点から、基幹業種と位置付けられる機械、繊維、食品、ITの4業種について、具体的な課題等を議論すべく、業種ごとの部会を設置し、加えて、業種を横断する課題として検討委員会でも指摘が多かった国際展開及び人材をテーマとする部会も設置し、議論を行った。

さらに、製造業を中心として、小規模企業も含めた県内企業1000社に対してアンケートを実施し、現場の実情やニーズを収集し、検討委員会や部会ではアンケート結果を踏まえた議論が展開された。

約1年にわたり、各部会においてそれぞれ5回（計30回）、検討委員会において5回の議論が重ねられた結果、本戦略のほかに、機械、繊維、食品、ITの基幹4業種及び、国際展開及び人材について、今後10年を見据えた個別の戦略がとりまとめられた

図表6 「石川県産業成長戦略」の検討体制



3. 本県産業に関する特徴

本県は、「1%県」と言われ、人口、県内総生産、製造品出荷額などが全国比で約1%となっているが、そこにはいくつかの特徴がある。1点目は、事業所数の割合で見ると、製造業が集積していることであり、とりわけ、繊維産業や生産用機械産業の集積が高い。これは、本県産業が、繊維産業と繊維機械などの工作機械産業があいまって発展してきたことや、世界的な大手建設機械メーカーの関連企業群の集積が存在することによるものである。2点目は、グローバルニッチトップ企業数が6社と全国第4位（経済産業省調査）となったことに象徴される、ニッチトップ企業の集積であり、ニッチ市場にて確固たる地位を築いている企業が多く存在している。3点目は川中加工型産地であることである。本県には最終製品を手掛ける企業よりも、部品や生産財を手掛ける企業が多い。したがって、最終消費者のニーズを把握しづらく、県外の需要の動向に大きく左右されやすい。4点目は、企業誘致により、産業構造の多様化が進展したことである。誘致企業を中心とする電気機械などの生産が、近年、増加傾向にあり、本県全体の鉱工業生産指数を押し上げるようになってきている。5点目は、工業品出荷額で見た場合、金沢・加賀地区の割合が高い一方で、能登地区には、食料品製造業の割合が高いなど、地域ごとに特徴があるということである。

本県産業を取り巻く環境にも、いくつかの特徴がある。1点目は、産業界への人材供給や共同研究を通じた企業の技術の高度化という点において重要となる高等教育機関が集積しているということである。本県の、人口当たり高等教育機関数は全国第2位となっている。2点目は、国内屈指の大型研究開発拠点が立地しているという点である。炭素繊維をベースとした環境に優しい新素材の生産・加工についての研究が行われる金沢工業大学やつかほりサーチキャンパス内に立地する革新複合材料研究開発センター（Innovative Composite Center）や、北陸先端科学技術大学院大学に隣接し、いしかわサイエンスパーク内に立地する北陸 StarBED 技術センターなど、県内外から多くの研究者が集う国の大型研究開発拠点が立地している。3点目は、地域団体商標件数が全国第4位、国指定伝統的工芸品数全国第6位ということに見られるように、本県は食材や伝統工芸などの地域資源が豊富であるということである。4点目は電気料金が全国で最も安価であり、また、民間団体の試算によると、全国的に見て大規模地震のリスクが低いということである。こうした特徴は企業誘致の優位性となる。5点目は、本県は、アジアに向かい合う本州日本海側の中央にあり、東京、名古屋、大阪の三大都市へはほぼ等距離にあるということである。三大都市やアジアへとつながる陸・海・空の交通インフラの整備は、平成27年春の北陸新幹線開業をはじめ、昨今、大きく進展している。

こうした本県産業や、それを取り巻く環境の特徴を踏まえれば、本県の強みとして、①繊維、生産用機械をはじめとする製造業の集積、②ニッチトップ企業の集積、③高等教育機関の集積、④超大型研究開発拠点の立地、⑤豊富な地域資源、⑥比較的安価な電力と低い大規模地震リスク、⑦三大都市やアジアへとつながる陸・海・空の交通インフラの整備の進展があげられる。以下、詳述する。

3-1. 1%県

本県は、面積、人口、総生産、事業所数、従業員数、製造品出荷額とも国全体の約1%となっている。これは、過去20年にわたり特に変化はない。事業所数は1.1%であるもの、総生産は0.9%となることから、わずかながら、労働集約型の小規模の事業所が比較的多く存在することが推察される。

図表7 基礎数値の推移

面積(km ²)	4186.16(全国比1.1%)		
人口 (万人)	平成3年	平成13年	平成23年
	116.7(全国比0.9%)	118.2(全国比0.9%)	116.6(全国比0.9%)
総生産 (十億円)	平成17年	平成19年	平成21年
	4,540(全国比0.9%)	4,726(全国比0.9%)	4,250(全国比0.9%)
事業所数 (力所)	平成13年	平成18年	平成21年
	72,637(全国比1.1%)	66,948(全国比1.1%)	68,035(全国比1.1%)
従業員数 (万人)	平成13年	平成18年	平成21年
	60.1(全国比1.0%)	57.8(全国比1.0%)	61.0(全国比1.0%)
製造品出荷額 (億円)	平成12年	平成17年	平成22年
	24,975(全国比0.9%)	24,913(全国比0.8%)	23,558(全国比0.8%)

出典：全国都道府県市町村別面積調(国土地理院)、工業統計(経済産業省)、経済センサス(総務省)

3-2. 機械、繊維をはじめとする製造業の集積

全産業に占める事業所数の割合という観点でみると、本県では、製造業の割合が全国平均より高く、集積していると言える。なかでも、繊維工業、生産用機械、窯業・土石製品製造業が集積している。また、製造品出荷額についても全国平均と比して、繊維産業、機械産業の占める割合が高く、繊維産業、機械産業が盛んな県であると言える。

一方で、製造業の総生産額に占める割合が低下しており、県外から需要を獲得するという点に加えて、製造業の集積が高いという観点からも製造業の復興が急務である。

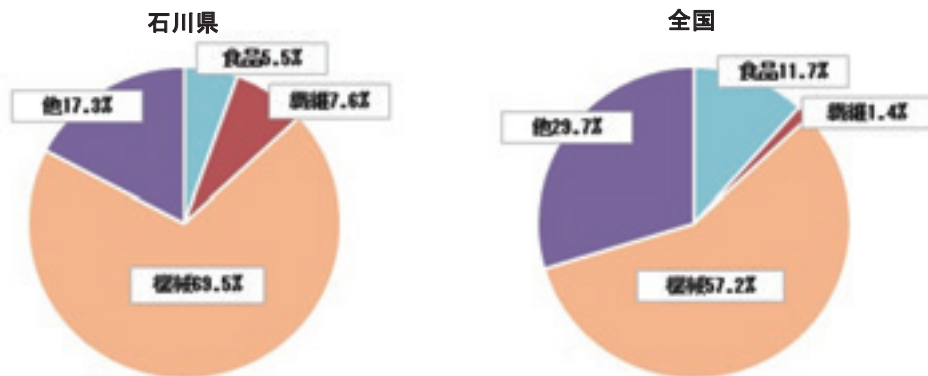
また、製造品出荷額においては、繊維産業の割合が低下し、機械産業の割合が上昇する傾向が続いており、機械産業への依存度が上昇している。

図表8 本県の産業別の特化係数(事業所基準)

産業大分類別特化係数		製造業産業中分類別特化係数	
漁業	1.78	食料品製造業	0.86
鉱業、採石業、砂利採取業	1.22	繊維工業	2.29
建設業	1.14	家具・装備品製造業	1.13
製造業	1.33	印刷・同梱業	0.71
教育、学習支援業	1.06	化学工業	0.41
複合サービス業	1.06	プラスチック製品製造業	0.58
サービス業(卸売、小売、運輸、宿泊、飲食、娯楽、福祉以外)	1.17	窯業・土石製品製造業	1.33
		鉄鋼業	0.87
		金属製品製造業	0.73
		はん用機械器具製造業	0.82
		生産用機械器具製造業	1.23
		業務用機械器具製造業	0.26
		電子部品・デバイス等製造業	0.52
		情報通信機械器具製造業	0.48
		輸送用機械器具製造業	0.38
		その他の製造業	1.80

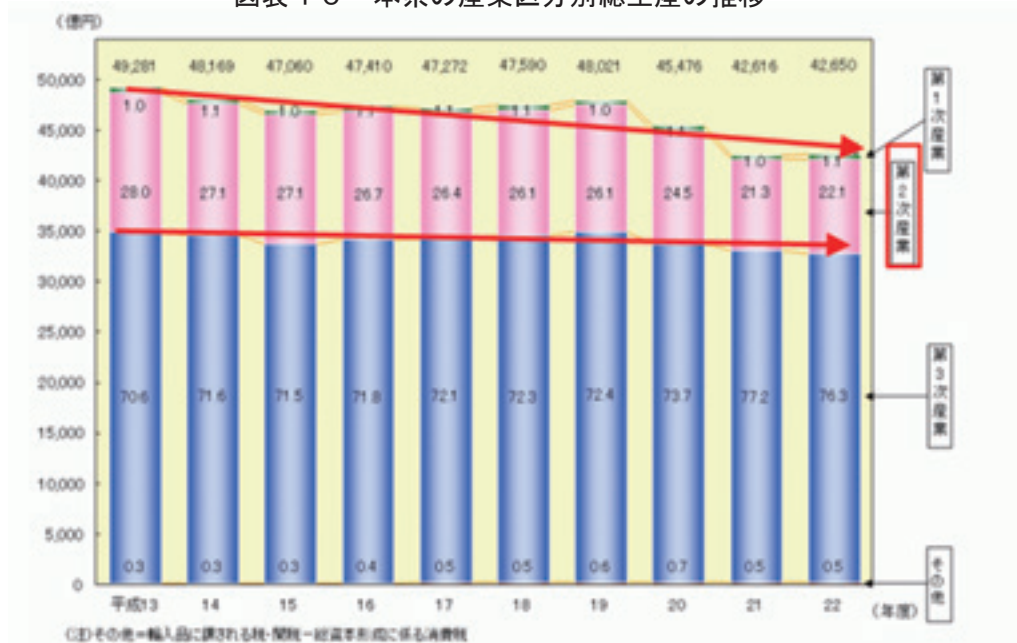
注釈) 特化係数は、県の産業別構成比を全国の産業別構成比で除して算出する。1.00を超えると全国平均よりも特化していることを示す。
資料) 総務省統計局「経済センサス」(平成21年度)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 9 本県の製造品出荷額等に占める機械産業及び繊維産業の割合について



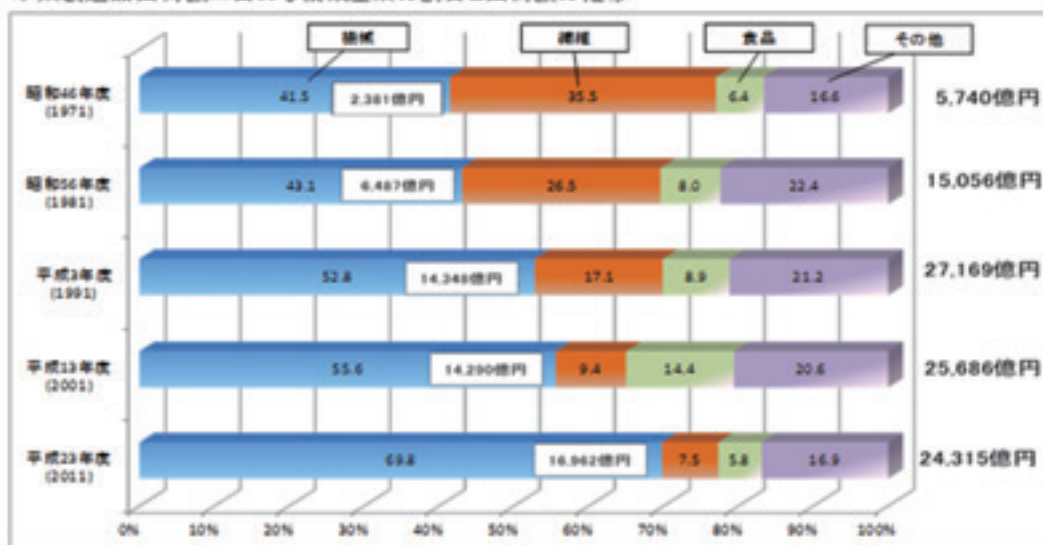
資料：経済産業省「平成 23 年度工業統計」を基に作成

図表 10 本県の産業区分別総生産の推移



図表 11 本県の製造品出荷額等に占める業種別割合と出荷額の推移について

本県製造品出荷額に占める機械産業の割合と出荷額の推移



出展：2001年以前は石川県工業統計各年(全事業所)、2011年は「経済センサス-活動調査(従業員4人以上)」を用いている。経済センサス-活動調査は、(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、石川県工業統計と単純に比較することは適切ではない。

3-3. ニッチトップ企業の集積

本県には、機械・金属分野を中心に、高い技術力により特定の分野でシェアトップを誇る、いわゆるニッチトップ企業が数多く存在しており、本県のニッチトップ企業数は平成17年の40社から、平成25年度末には73社に増加しており、順調にその数を増やしている。本年3月の経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」においても、本県から6社が選出されており、選出数では東京、大阪、愛知といった三大都市圏の都府県について第4位と、あらためてニッチトップ企業が集積していることが明らかとなった。

図表12 本県の主なニッチトップ企業について

分野	会社数	事例
機械・金属	44社	オリエンタルチエン工業（超小型チェーン 国内100%） アクトリー（産業廃棄物等の処理装置）
電子	8社	金沢村田製作所（表面波フィルタ 世界40%） PFU（業務用イメージスキャナ64%）
繊維	8社	創和テキスタイル（産業衣料生地 国内80%）
その他	13社	サンコー企画（組込み式路面標示シート 国内80%）

資料) 石川県商工労働部産業立地課「ギネス石川2014」（平成26年3月）

北陸経済連合会「北陸のシェアトップ100」（平成21年11月）

日刊工業新聞社「TRIGGER」（平成12年5月）

3-4. 川中加工型産地

製造品出荷額を基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型に分けると、本県は全国と比較して加工組立型が多い。また、主として生産財等を算出する製造業と、主として最終消費財を算出する製造業に分類すると、全国と比較して、主として生産財等を算出する製造業の割合が高く、逆に最終消費財を算出する製造業の割合が少ない。また、移輸出率・移輸入率についても、本県は隣県、及び経済規模が比較的近く他地域で中心的役割を果たしている諸県と比較しても高い。これらをあわせ考えれば、本県産業は川中加工型と言え、川上、川下企業は県外にある傾向が強いと考えられる。こうした産業構造においては、消費者ニーズが遠くなるため、川下からニーズを収集することが重要となる。

図表13 3類型別製造業割合の本県と全国との比較

製造品出荷額等	石川県(百万円)		全国(百万円)	
基礎素材型	456,246	19.2%	110,831,160	38.3%
加工組立型	1,425,836	60.1%	129,170,093	44.7%
生活関連型	487,479	20.5%	49,106,431	17.0%

注釈) 石川県では石油・石炭と岩めし等・毛皮が製造品のため、合計が100%にならない。

資料) 経済産業省「工業統計」（平成22年）より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 1 4 生産財・最終消費財別出荷額割合の本県と全国との比較

製造品出荷額等	石川県(百万円)		全国(百万円)	
主として生産財等を産出する製造業	1,524,854	64.2%	158,083,110	54.7%
主として最終消費財を産出する製造業	844,707	35.6%	131,024,574	45.3%

注釈) 石川県では石油・石炭となめし革・毛皮が除算のため、合計が100%にならない。

資料) 経済産業省「工業統計」(平成22年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 1 5 移輸出・移輸入率の本県と他県との比較

	移輸入率	移輸出率
石川県	83.4%	82.9%
富山県	74.2%	83.2%
福井県	89.4%	91.6%
秋田県	84.1%	80.2%
広島県	65.9%	69.9%
熊本県	69.6%	68.8%

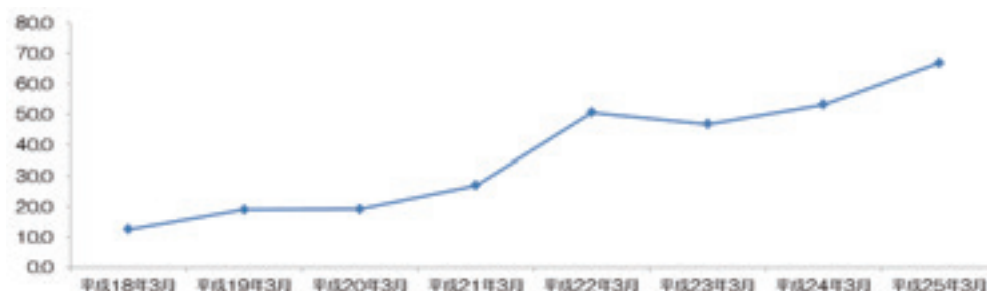
注釈) 徳島、及び経済規模が比較的近く他地域で中心的役割を果たしている諸県と比較。

資料) 各県産業発達表(平成17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

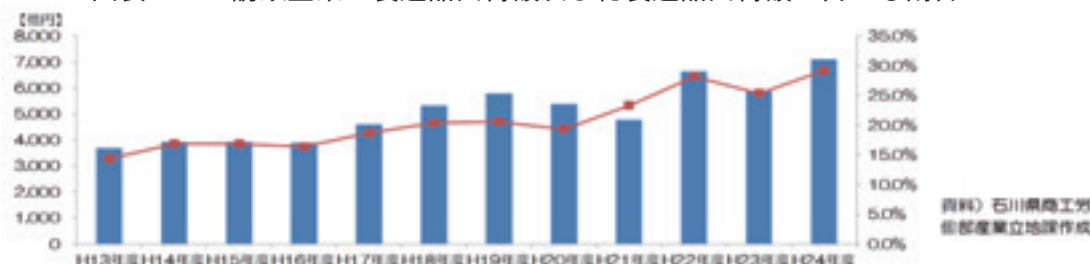
3-5. 企業誘致により多重化・多軸化した産業構造

企業誘致の進展を背景として、新たな産業分野が本県経済の一翼を担うということが起きており、産業の多様化が進展していることが推察される。例えば、業種ごとに鉱工業生産指数を見ると、誘致企業が多いある産業分野が活況を呈す一方、その他のある産業については、好況期においても横ばい、もしくは落ち着いた伸びを示している。こうした鉱工業生産指数の標準偏差の拡大傾向は誘致企業の製造品出荷額に占める割合の増加とほぼ連動しており、時流に乗った特定の誘致企業が本県経済の重要な推進力になるということが見られた。こうしたことから、企業誘致により、産業構造が多重化・多軸化していることがうかがえ、地場企業との相乗効果が期待される。

図表 1 6 製造業の鉱工業生産指数の業種間のバラつき(標準偏差)



図表 1 7 誘致企業の製造品出荷額及び総製造品出荷額に占める割合



資料) 石川県商工労働部産業立地課作成

3-6. 地区別の状況

地区別の製造品出荷額の占める割合を見ると、機械産業がけん引する形で南部地区（かほく市、津幡町以南）の割合が高いことが分かる。また、各地区とも、特定の業種に依存している傾向があり、地区内の中核企業が当該地区をけん引していることが推察される。

図表 18 製造業の地区別状況（製造品出荷額）

名称と所属市町	主たる製造業（産業中分類）	平成20～22年の傾向	
		製造品出荷額	従業員数
能登地区（1.9%） 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町	電子部品・デバイス等製造業（36.3%）、 ほか繊維工業、食料品製造業	↓	↓
七尾湾地区（3.4%） 七尾市、中能登町	食料品製造業（22.8%）、 繊維工業（21.4%）、 ほか電気機器器具製造業	→	→
羽咋地区（7.4%） 羽咋市、宝達志水町、志賀町	電子部品・デバイス・電子回路製造業（24.2%）、 ほか非鉄金属製造業、繊維工業	→	↓
石川中央地区（24.4%） 金沢市、かほく市、野々市市、 津幡町、内灘町	情報通信機械器具製造業（22.3%）、 生産用機械器具製造業（20.9%）、 ほか食料品製造業、繊維工業	↑↑	↑↑
手取川下流地区（35.4%） 白山市、能美市、川北町	電子部品・デバイス等製造業（36.5%）、 ほか生産用機械器具製造業、繊維工業	↑	↑
南加賀地区（27.6%） 小松市、加賀市	生産用機械器具製造業（36.7%）、 ほか電子部品・デバイス等製造業	↓	↓

注釈）各種類の数値は県内シェア。主たる製造業内の数値は地区内シェア（20%以上のみ数値を記載）
期間中に、リーマンショック（平成20年秋）がある。
↑↑は下降した後、上昇したことを指す。
資料）経済産業省「工業統計」（平成22年）より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

3-7. 高等教育機関の集積

本県は、人口あたりの高等教育機関数・学生数等が全国有数の規模で集積しており、優秀な人材を輩出するとともに、研究活動や学生の地域での活動などを通じて、本県の活力強化に寄与している。特に、理工系やデザイン系の専門性を有する高等教育機関の集積が高い。

都道府県別人口 10 万人あたりの高等教育機関数 …… 1.63（全国第 2 位）

都道府県別人口 1,000 人あたりの学生数 …… 28.3（全国第 3 位）

資料）文部科学省 H25 学校基本調査（H25. 5. 1 現在）及び総務省統計局算出の推計人口（H24. 10. 1 現在）

3-8. 国の超大型研究開発拠点の存在

平成 25 年に、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の採択を受け、金沢工業大学やつかほりサーチキャンパスに、様々な用途に適用される炭素繊維をベースとした環境に優しい新素材の開発を行う超大型研究開発拠点（革新複合材料研究開発センター：Innovative Composite Research Center）が約 20 億円の国の支援を得て、整備された。同じく平成 25 年に

は、同拠点にて行われる「革新材料による次世代インフラシステムの構築」に関する、9年総額約80億円の超大型研究費が採択されている。本拠点は、全国でわずか15カ所の拠点の1つであり、そのうち、日本海側では2つのうちの1つである。

その他、いしかわサイエンスパーク内には、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）により、世界最大のエミュレーション基盤である、「北陸 StarBED 技術センター」、サイバー攻撃対策の実験施設である「サーバ攻撃対策用データセンター」（仮称）が整備されている。



図表 19 革新複合材料研究開発センター：Innovative Composite Research Center

3-9. 豊富な地域資源

本県は、加賀百万石の歴史と伝統に裏打ちされた、食材、伝統工芸、観光資源などの地域資源が豊富に存在しており、最近では、世界農業遺産（「能登の里山里海」という新たな地域資源も誕生している。また、人口当たりの日展当選者数が全国一位となるなど、文化・工芸活動が盛んであり、こうした活動が、本県のものづくりにおける、いわゆる「匠の技」の原点となっている。

本県の地域団体商標登録数 …………… 27（全国第4位）

資料：「地域団体商標 2013」（H25.9 末時点の登録数）

伝統的工芸品の国指定数 …………… 10（全国第6位）

人口 100 万人あたりの日展当選者数 …………… 84.9（全国第1位）

人口 100 万人あたりの日本伝統工芸展入選者数 …… 55.7（全国第1位）

資料：「石川 100 の指標」

3-10. 国内では最も安価な電力と低い大規模地震リスク

本県に電力を供給する北陸電力は、電源における水力発電の割合が高いため、本県は全国と比較し、最も安価な電力が供給される地域となっている。

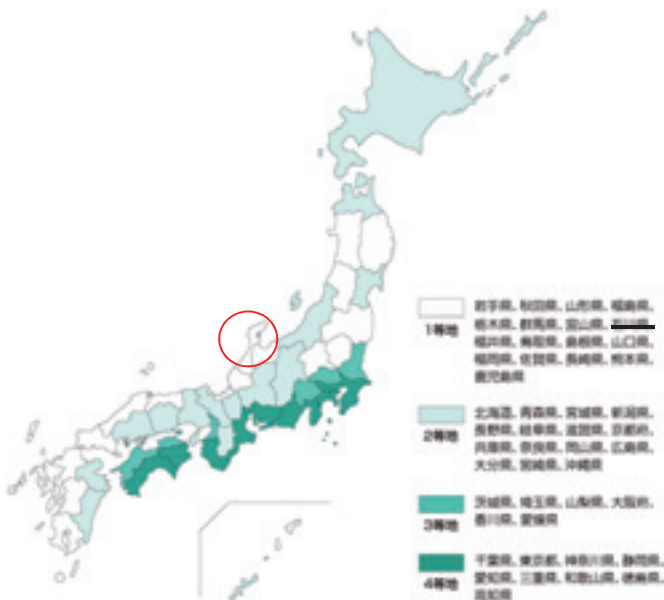
また、本県は全国と比較して地震や水害といった大規模災害のリスクの低い地域であり、安価な電力とも相まって、特にリスク分散を意識している電力消費型製造業にとっては、魅力的な地域となっている。

図表 2 0 北陸地域の電力量料金について

電力会社名	月額基本料金 (円/Kw)	電力量料金 (円/kWh)	
		夏季	その他季節
北海道電力	1,228.5	11.61	11.61
東北電力	1,207.5	12.79	11.74
東京電力	1,071	16.5	14.99
中部電力	1,092	12.27	11.16
北陸電力	1,113	11.48	10.47
関西電力	1,029	15.98	11.33
中国電力	1,060.5	14.16	12.94
四国電力	1,065.75	13.46	12.23
九州電力	966	16.93	15.25

資料：各社資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成（平成26年2月時点）

図表 2 1 本県の地震リスクについて

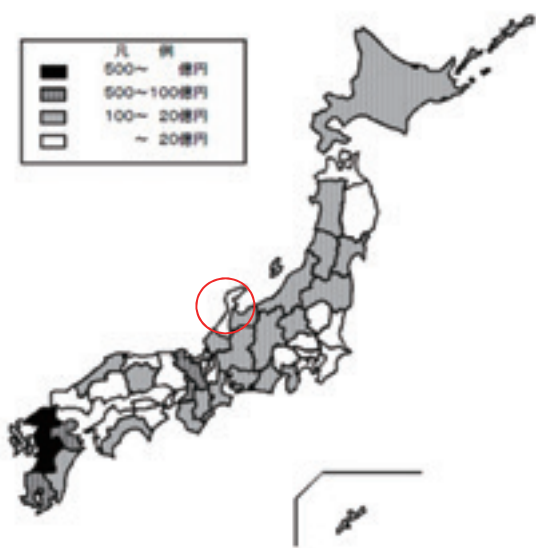


注記：等級は地震保険算定上の基準であり、本県の属する1等地在、地震リスクが最も低い区分となる。

資料：損害保険料率算出機構

図表 2 2 都道府県別水害被害額（平成24年）

(参考)都道府県別水害被害額図



資料：国土交通省水管理・国土保全局「平成24年の水害被害額の確報値（全国・都道府県別）等について」

3-1-1. 3大都市やアジアへとつながる交通インフラの充実

本県は、本州日本海側のほぼ中央、三大都市圏とはほぼ等距離に位置している。

三大都市圏を結ぶ陸路については、北陸自動車道を経由することになるが、全線片側2車線で整備されており、渋滞の頻度もさほど高くないことから円滑な移動が可能である。また、県内一般道の整備も進展しており（道路整備率全国3位）、県内でも円滑な移動が可能となっている。また、平成25年には、能登有料道路が「のと里山海道」として無料化し、能登方面へのアクセスが大幅に改善された。

鉄道については、名古屋、大阪とも約2時間30分の圏内であるが、平成27年春

には北陸新幹線が金沢まで開業することで、首都圏とも同程度の所要時間で結ばれることとなる。

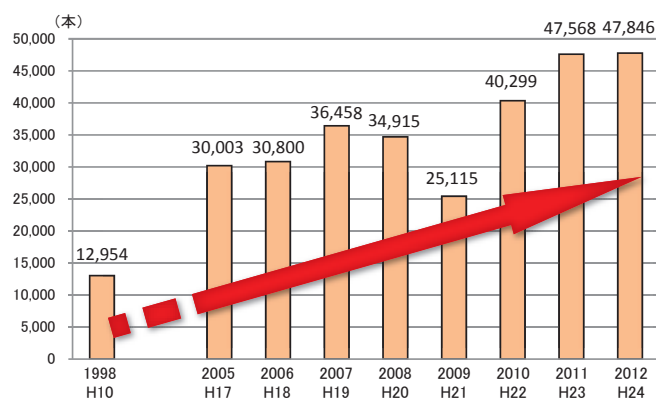
空路については、本県は小松・能登の2つの空港を有しており、なかでも小松空港は、国内主要都市との充実した路線網を有している上、台北、ソウル、上海などの近距離国際便の就航も急増している。また、大型貨物便にも耐えられる構造を有しており、日本海側では唯一欧米向けの貨物専用機が発着している。

海路では、金沢港が港湾法上の重点港湾であり、日本海側拠点港として国際海上コンテナ及び外航クルーズ機能にかかる整備も進められている。その結果、アジア向けのコンテナの取扱量は急増しており、クルーズ船の寄港も増加している。

図表 2 3 金沢港の国際定期航路



図表 2 4 金沢港のコンテナ取扱量推移



資料：図表 23・24 とともに石川県商工労働部産業立地課

また、七尾港も、港湾法上の重点港湾であり、エネルギー・木材加工基地として位置づけられている。とりわけ東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止により、火力発電所用石炭の需要が過去最高となる322万トン余まで増加しているところである。

図表 2 5 七尾港における主要取扱貨物の動向 (単位：千トン)

順位	品目	H25<構成比>	H24<構成比>	H24:H23 比較
1	石炭	2,480<70%>	3,227<73%>	▲748 (▲23%)
2	LPG	375<11%>	415<9%>	▲40 (▲10%)
3	廃棄物	247<7%>	291<7%>	▲44 (▲15%)
4	セメント	123<3%>	148<3%>	▲25 (▲17%)
5	石灰石	101<3%>	87<2%>	+14 (+17%)
6	原木	88<2%>	103<2%>	▲15 (▲14%)
	全体	3,550	4,429	▲879 (▲20%)

資料：商工労働部産業立地課

4. 今後10年を見据えた本県産業を取り巻く環境変化

2010年(平成22年)を境に、我が国の総人口は減少傾向が鮮明になっており、約40年後の2050年頃には、1億人を下回ると言われている。今後10年間でも、660万人が減少すると見込まれており、1人当たりの生産性が大きく向上しない限り、国内市場は停滞・縮小することが見込まれる。反面、新興国をはじめとする海外諸国では高水準の経済成長や人口増加が続いており、今後も市場の拡大が期待される。

また、技術革新のスピードも増加しており、スマートフォン市場が急拡大したように、今後も新たな技術や市場が台頭し、成長市場が出現する可能性がある。ライフサイエンスや航空機分野など、従来、成長市場とされている分野についても、今後、拡大を続け、巨大市場が形成される可能性がある。

加えて、人、モノ、カネ、情報が移動するグローバル化も今後、進展の一途をたどることが予想され、これらの移動を円滑にする貿易協定も二国間、地域間で、今後、盛んに締結される可能性があるとともに、新興国等のエネルギー需要の増大による原油や原材料価格の高騰、新興国企業からの安価な製品流入による製品価格低下圧力の上昇などが今後、深刻化するおそれがある。

2020年には、本県の生産年齢人口が、総人口の6割をきり、逆に、高齢者人口が3割を超えることが予想されており、働き手不足も深刻化するおそれがある。経営者の高齢化も進行することが見込まれ、今後、事業承継が思うようにならず、廃業が増加する可能性がある。一方で、全国的な創業機運の高まりもあり、これら変化が相まって、産業のいわゆる新陳代謝が進展することが予想される。以下、詳述する。

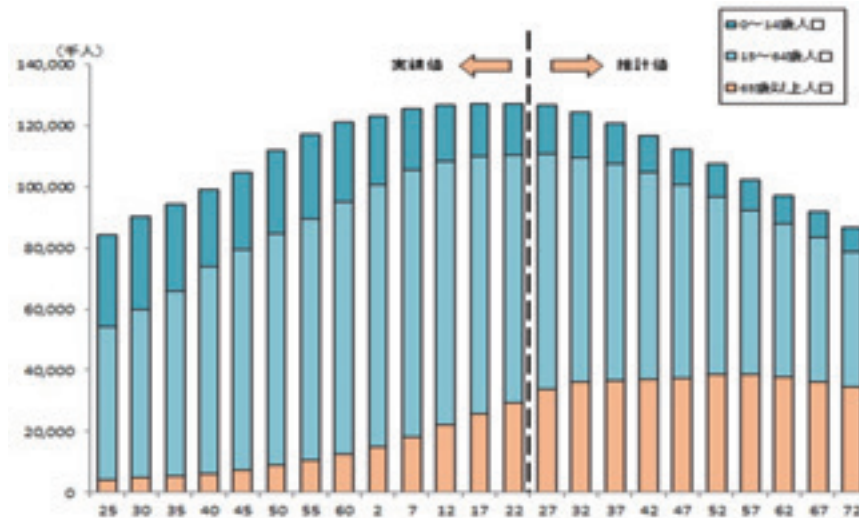
4-1. 国内総人口及び生産年齢人口の減少による国内市場停滞・縮小

2010年を境に、我が国は本格的な人口減少時代に突入しており、2050年頃には、総人口が現在の1億2800万人から、約3000万人減少し、1億人を下回ると言われており、人口の約1/4が減少する見込みである。今後10年で見ても、現在の石川県人口の5.6倍にあたる約660万人が減少すると見込まれている。

また、同時に、少子高齢化により、生産年齢人口が減少する見通しであり、これら総人口及び生産年齢人口の減少に伴い、今後、一人当たりの消費量が増加しない限りは、国内市場の規模の停滞・縮小が懸念される。

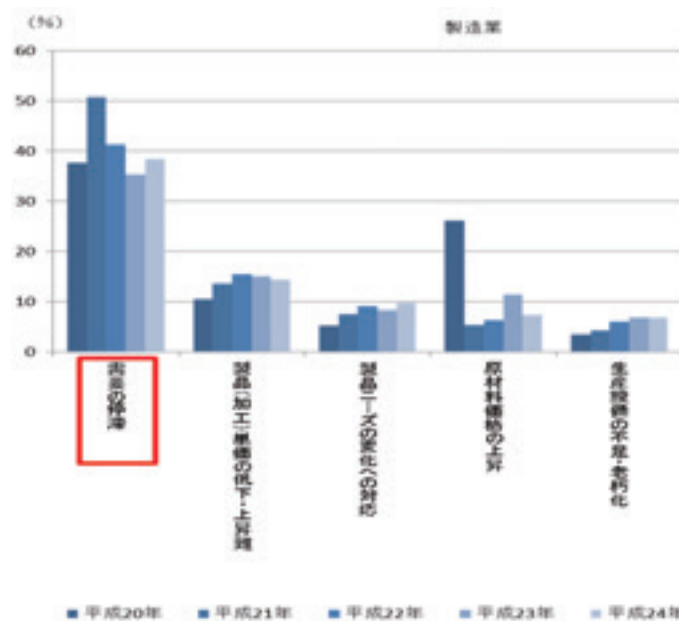
既に、現場の声として、独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下:「中小機構」)による中小企業へのアンケート調査によると、経営上の問題点として、「需要の停滞」をあげる経営者が多く、人口減少と少子高齢化により今後もこの傾向はより強まることが予想される。

図表 2 6 我が国の人口推移と見通し



注釈：平成 22 年までは総務省「国勢調査」、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
資料：内閣府「平成 24 年版 子ども・子育て白書」（平成 24 年）

図表 2 7 中小企業の経営上の問題点



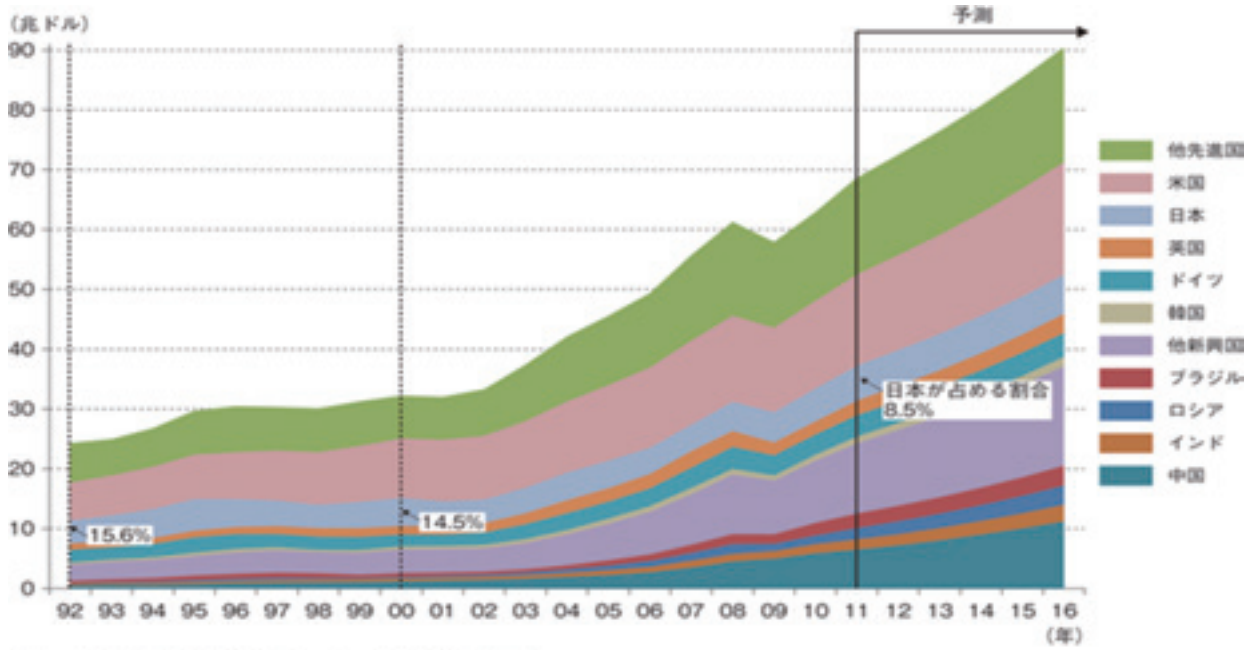
注釈) 各年10-12月期で「今期直面している経営上の問題点」の第1位として回答のあった割合
資料) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業状況調査」より作成

4-2. 新興国等の海外市場の成長

世界に占める日本のGDP割合は、アジア等の新興国の台頭により、低下している。一方で、新興国のGDPは日本を遥かに凌駕していく見通しであり、巨大市場が近接する東アジアに形成される見込みである。こうした状況や新興国における中間層の拡大による

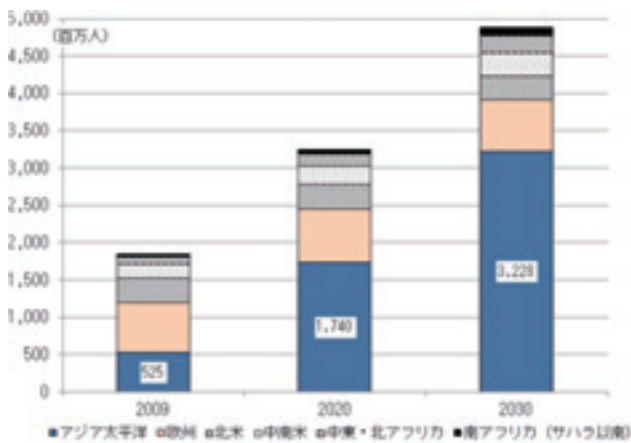
購買力の上昇を背景に、大手をはじめとする企業の海外現地生産比率は一定して増加基調である。反面、平成2年をピークに国内工場の立地件数（電気業を除く）は減少基調にある。県内企業の海外拠点数も近年、中国、東南アジアを中心に急増しており、こうした傾向は今後も続くと見込まれる。

図表28 国別、地域別GDPの推移と見通し



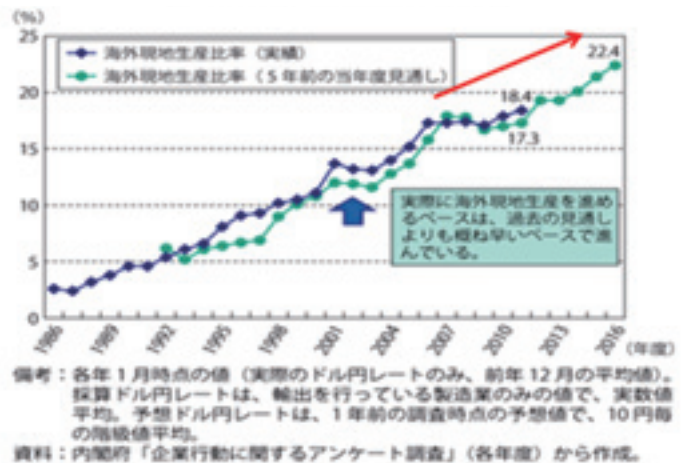
資料：経済産業省「通商白書2011」から中小企業庁作成
 (注) IMF「World Economic Outlook, April 2011」から作成しており、2011年以降は推測値である。

図表29 中間層の拡大



注記：中間層＝1日の収入又は支出がUS\$10~100の人口
 資料：United Nations Development Programme (国連開発計画)
 「Human Development Report 2013 - The rise of the south」より 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

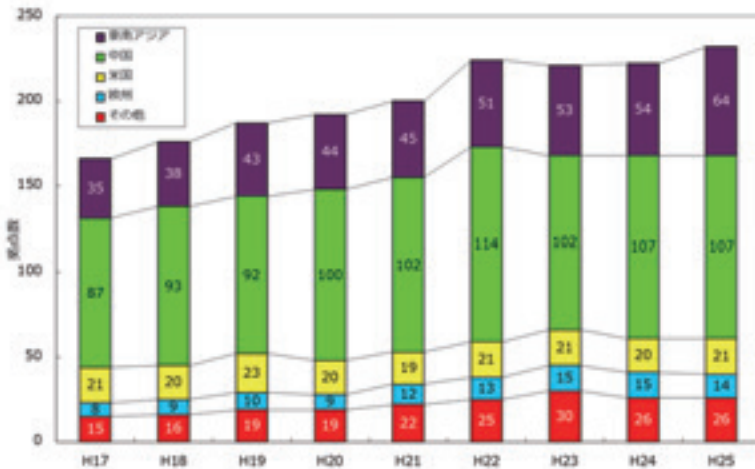
図表30 企業の海外現地生産比率



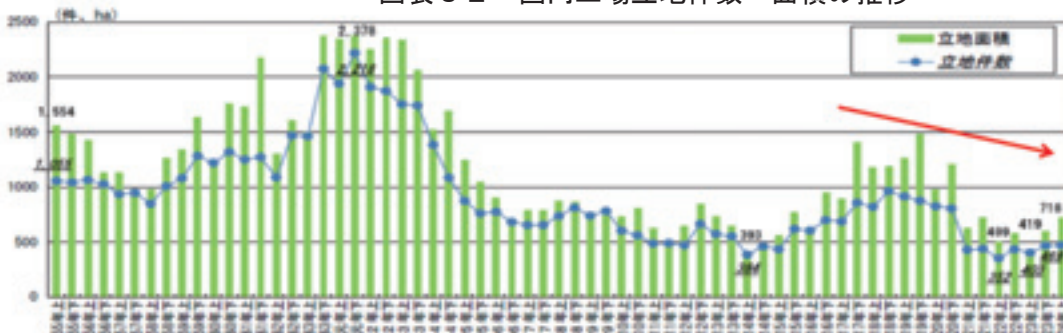
備考：各年1月時点の値（実際のドル円レートのみ、前年12月の平均値）。
 採算ドル円レートは、輸出を行っている製造業のみの値で、実数値平均。予想ドル円レートは、1年前の調査時点の予想値で、10円毎の階級値平均。
 資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」（各年度）から作成。

図表 3 1 県内企業の海外拠点数

資料：「石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書」



図表 3 2 国内工場立地件数・面積の推移



注釈) 対象は全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む。)された1,000㎡以上の用地(貸立予定地を含む)

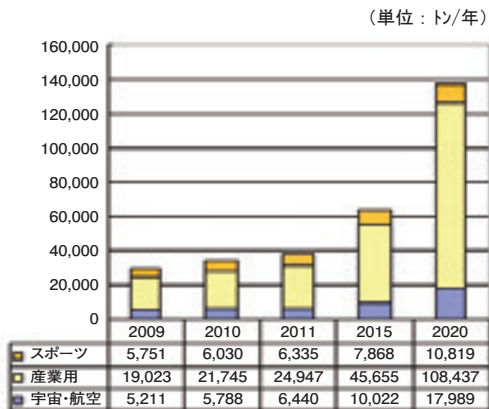
資料) 経済産業省経済産業政策局「平成24年上期(1~6月)における工場立地動向調査について(速報)」(平成24年10月)

4-3. 成長市場の拡大・新技術の出現

世界的な人口増加や新興国等の海外市場の成長に伴い、衣料、自動車等の世界的な需要は増大することが見込まれるほか、環境・エネルギー面での制約や医療・福祉問題を背景に、炭素繊維複合材料や医療機器、航空機などの市場は今後の成長が見込まれている。炭素繊維については、10年後には主に自動車用途をはじめとする利用拡大により現在の市場規模の倍以上となることを見込まれており、医療機器についても、右肩上がりの市場見通しとなっている。

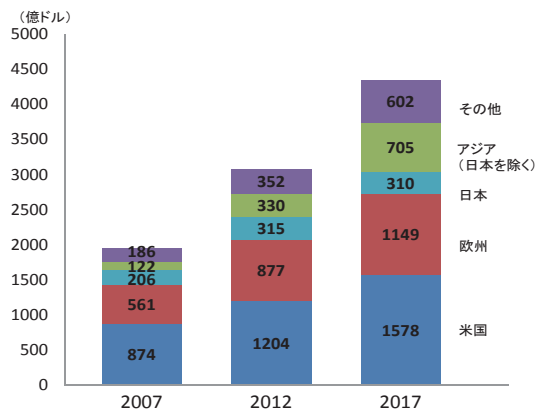
また、スマートフォンの急速な普及や関連ビジネスの台頭をはじめとするIT分野に象徴されるように技術革新は加速している。社会や市場に影響を与うる新技術は、今後も次々と出現してくることが見込まれるとともに、こうした新技術による新たな有望市場も出現する可能性がある。

図表 3 3 炭素繊維複合材用途別需要予測



資料：経済産業省「サプライチェーンを見据えた高性能繊維およびその活用・加工技術の実態調査」

図表 3 4 医療機器世界市場の将来見通し



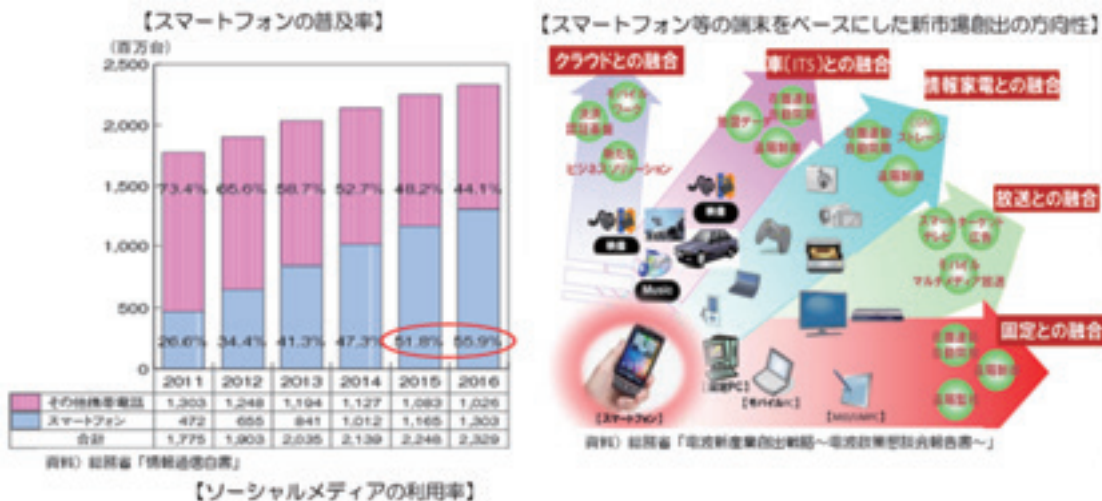
資料：経済産業省「平成 23 年度中小企業支援調査」

図表 3 5 新産業・新市場の創出が期待される分野



資料) 経済産業省「経済社会ビジョン」

図表 3 6 スマートフォンの普及と関連新市場の可能性



4-4. グローバル化の進展

世界の輸出量は右肩あがりが増大しており、国境を越えたモノの移動が増加している。そのため、新興国企業の製品による価格低下圧力が今後も強まることが見込まれる。

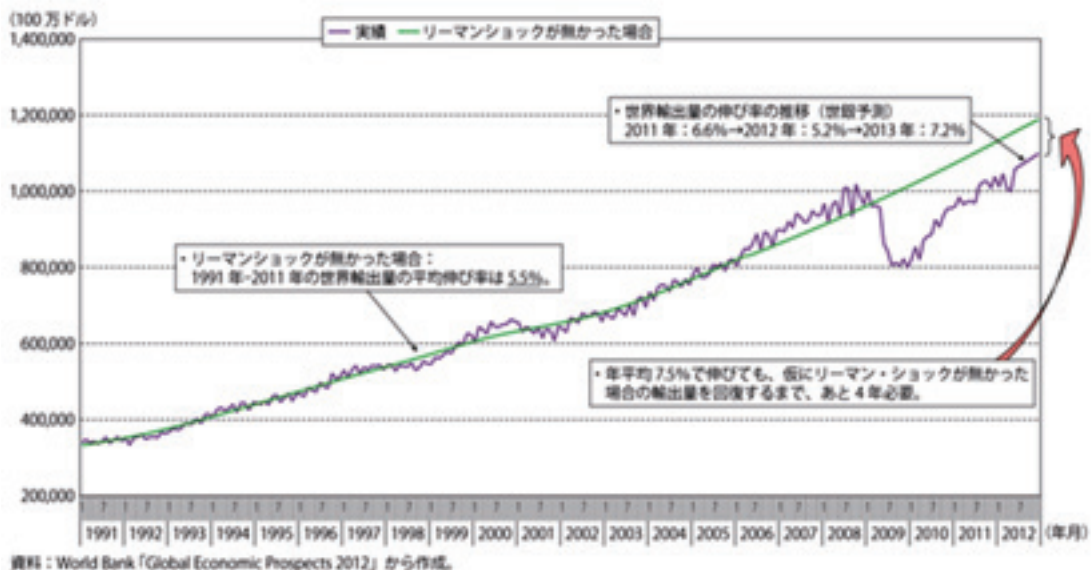
また、世界の自由貿易協定は、二国間、多国間で急増傾向にある。今後もこうした傾向は続くことが見込まれる。

とりわけ、東南アジアでは、ASEANを中心としたマルチ協定となっている。ASEANでは、2015年にASEAN経済共同体実現が目指されており、関税が撤廃され、ASEANを中心とする自由貿易が進展することが見込まれる。

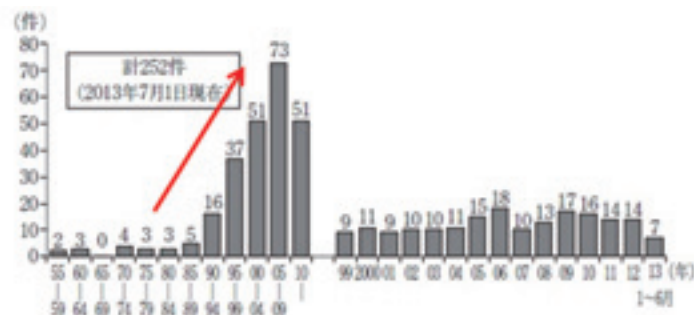
また、新興国等の経済成長に伴って原油の需要が増加することが見込まれることから、今後の価格が上昇していくことが推察される。

さらに、国境を越えて移動するのは物や人ばかりではない。世界では膨大な量の資金も移動している。こうした傾向は今後も続く見込まれ、為替変動のリスクは、常に存在していると言える。

図表37 世界の輸出総量の推移



図表38 世界の自由貿易協定数の推移

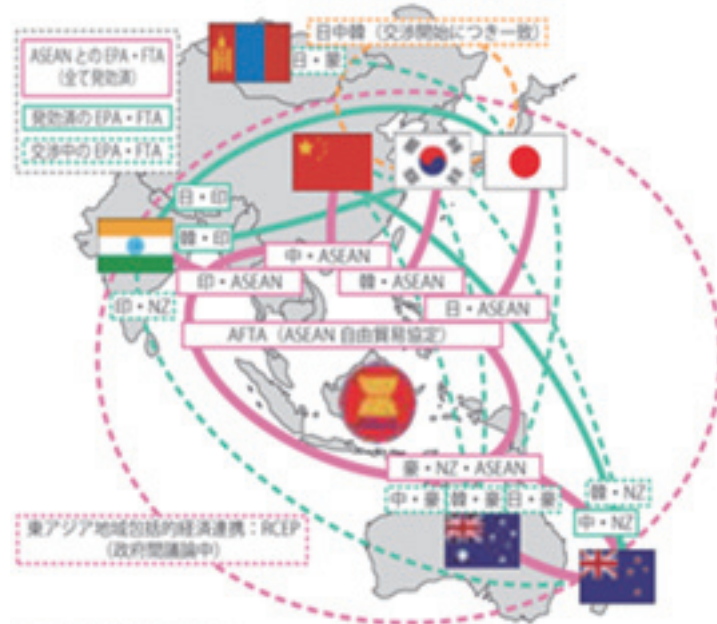


〔注〕 合計件数には発効年不明の4件を含む

資料) 日本貿易振興機構「ジェトロ世界貿易投資報告 2013」

注) 数値は発効済みの自由貿易協定数(関税同盟を含むもの)

図表 3 9 アジアの自由貿易協定の様子



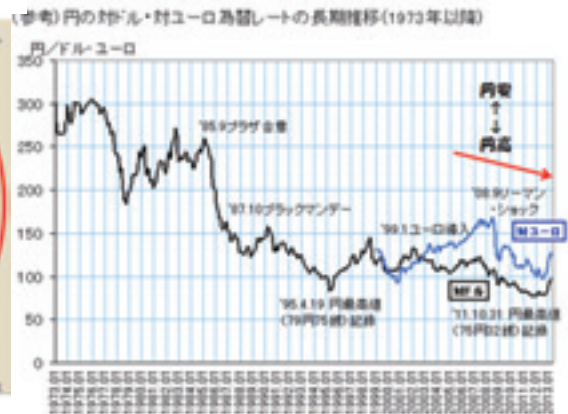
資料：経済産業省作成。

図表 4 0 原油価格の推移



資料) 石油産量資料

図表 4 1 過去の為替変動



(注) 資料同上

資料) MF, Principal Global Indicators (PGI)

<http://main.woodkblog133.fc2.com/blog-entry-1123.html>

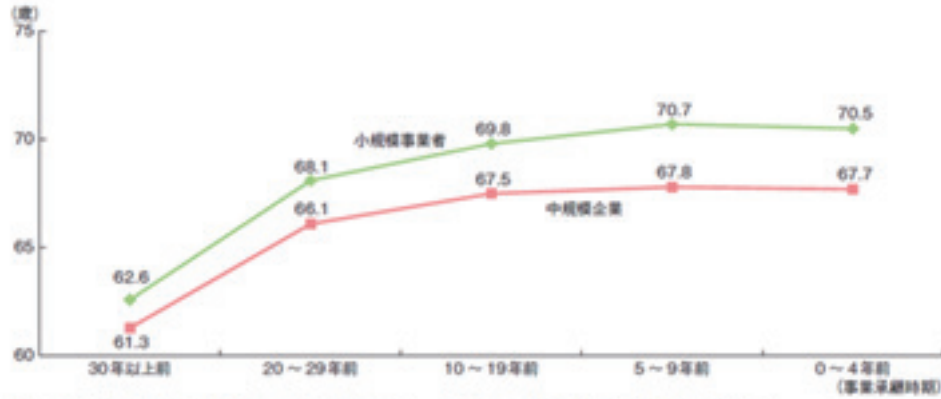
4-5. 高齢化と新陳代謝の進展

国の調査によれば、経営者の高齢化が進展しており、特に小規模事業者では経営者の平均年齢は70才を超えている。今後、事業承継が速やかに進まない場合、小規模事業者を中心に廃業が増加する可能性があり、サプライチェーン全体に影響を及ぼしかねない。また、生産等の設備においても、国の調査によれば保有期間が長期化し、導入から15年以上を経過した設備が増加している。このままの状況が続けば、設備の老朽化が生産性に影響を及ぼすおそれがある。

一方で、国の成長戦略では、産業競争力強化法においても、新事業展開や創業が強力的に促進されており、全国的に創業が増える可能性がある。これらをあわせ考えれば、

経営者の高齢化と設備の老朽化、創業機運の高まりを背景に、設備や企業の新陳代謝が進展する可能性がある。

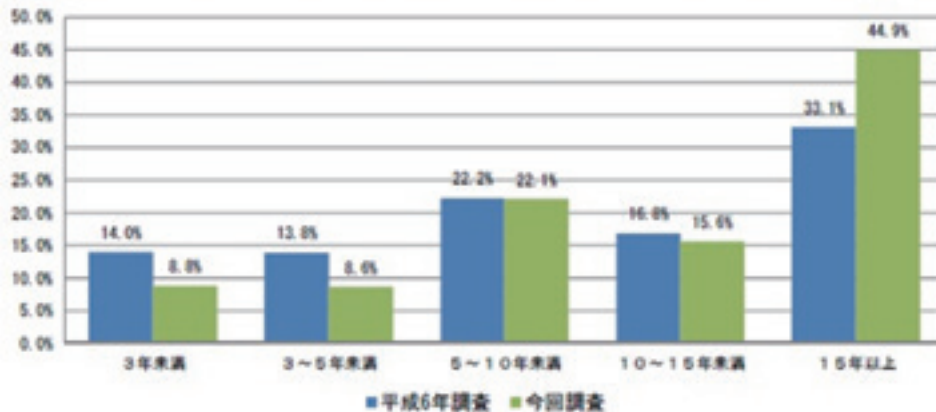
図表 4 2 規模別・事業承継時期別の経営者の平均引退年齢の推移



資料：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」（2012年11月、(株)野村総合研究所）

1 中小企業庁の委託により、(株)野村総合研究所が、2012年11月に2001年以前に創業した中小企業30,000社を対象に実施したアンケート調査。回収率21.3%。詳細は、参考資料を参照。

図表 4 3 生産設備の保有期間の長期化



資料：経済産業省「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」

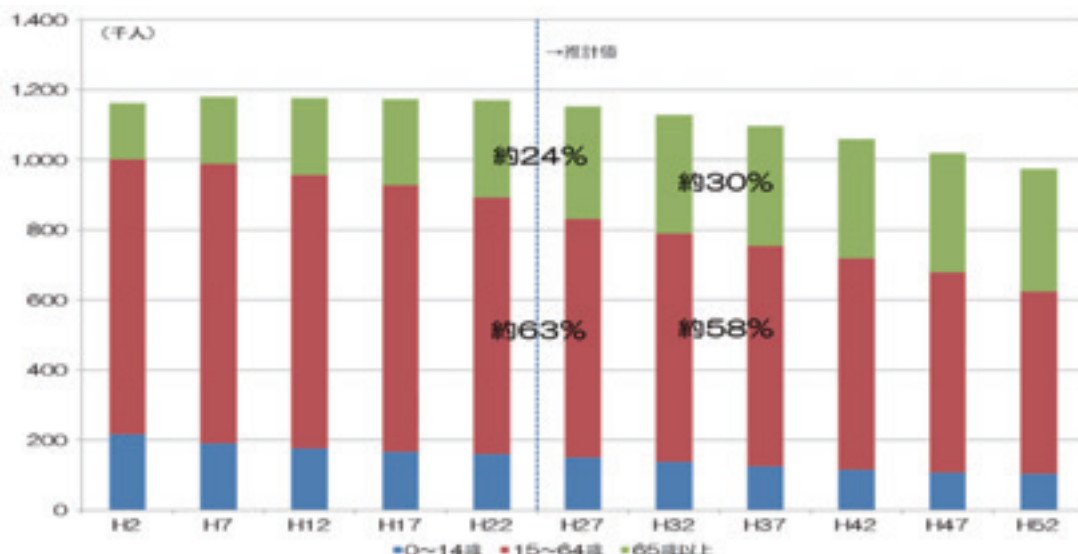
4-6. 県内の生産年齢人口の減少

本県人口は平成12年をピークに減少傾向にある。総人口は平成22年の約117万人から、10年後には110万人に近づく見通しである。加えて、15才から64才までの生産年齢人口が総人口に占める割合は、平成22年の約63%から、平成32年には約58%まで大きく減少する見込みである。一方で、65歳以上のいわゆる高齢人口は平成22年の約24%から、平成32年には約30%まで大きく増加する見込みとなる。すなわち、いわゆる働き盛りの人口が減少し、高齢者の割合が増加する見通しである。

地域別に見た場合、生産年齢人口数は、平成52（2040）年には、石川中央地区では平成22（2010）年に比べて、約77%となる一方、奥能登地区では40%

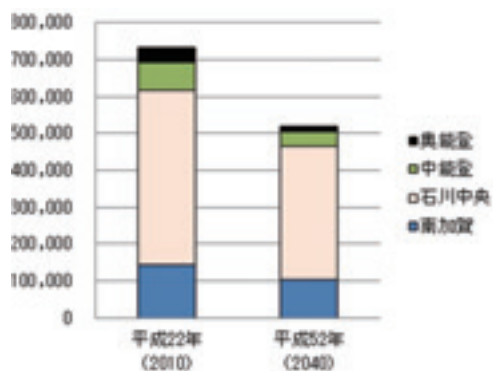
以下に減少すると予想されている。また、平成52（2040）年における高齢者人口割合については、平成22（2010）年と比べ全ての市町で増加し、南加賀地区で35.6%、石川中央地区で34.3%、中能登地区で43.9%、奥能登地区では51.5%に達すると予想されている。すなわち、能登地区においては、生産年齢人口の減少及び高齢者人口の増加が他地域と比べ急速であると考えられる。

図表 4 4 石川県人口の推移及び将来見通し

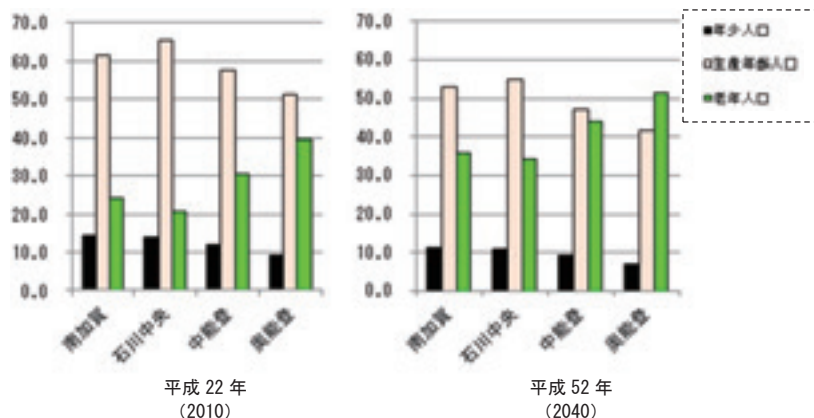


資料) 総務省統計局「国勢調査報告」(各年)および国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」(平成25年3月推計)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 4 5 本県の地域別生産年齢人口の推移



図表 4 6 本県の地域別・年齢別人口割合の推移



資料：図45・46とも「石川の将来推計人口」を基に作成

注釈：南加賀…能美市・能美郡以南、石川中央…白山市以北、中能登…羽咋郡以北、奥能登…鳳珠郡・輪島市以北

5. 企業の声（県内企業 1000 社へのアンケートの結果）

「石川県産業成長戦略」の策定にあたり、県内企業の現場の実情やニーズを広く収集すべく、下記の基準で抽出したいわゆる小規模企業も含めた基幹 4 業種や伝統工芸品関連の事業者を中心とする県内企業 1000 社に対してアンケート調査を実施し、約半数にあたる 531 社から回答を得た。以下が、その結果概要となる。

○アンケート対象企業

- ・ 県工業試験場のニーズ調査の対象企業（従業員 4 人以上）
- ・ 県産業政策課の貿易実態調査の対象企業
- ・ 東京商工リサーチ掲載企業中、従業員 10 人以上又は売上高 1 億円以上の企業

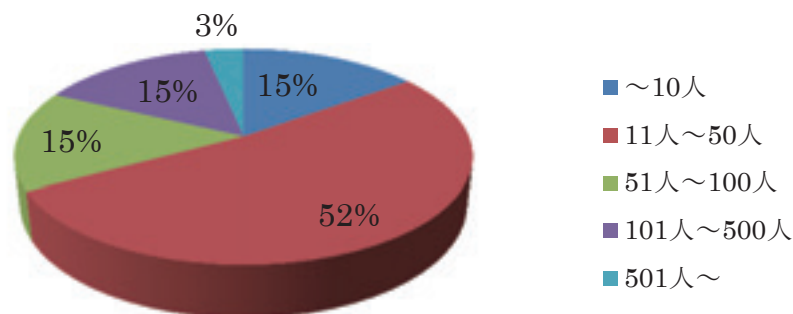
○アンケート実施期間

- ・ 平成 25 年 2 月 8 日～20 日、6 月 6 日～28 日

○アンケート配布・回答状況（平成 25 年 7 月 23 日 集計終了時点）

	配布企業数 (A)	回答企業数 (B)	回答率 (B/A)
機械	633	302	47.7%
繊維	136	65	47.8%
食品	106	67	63.2%
IT	57	36	63.2%
伝統工芸	100	49	49.0%
サービス業等	13	12	92.3%
計	1,045	531	50.8%

参考：アンケート回答企業の規模（従業員数）

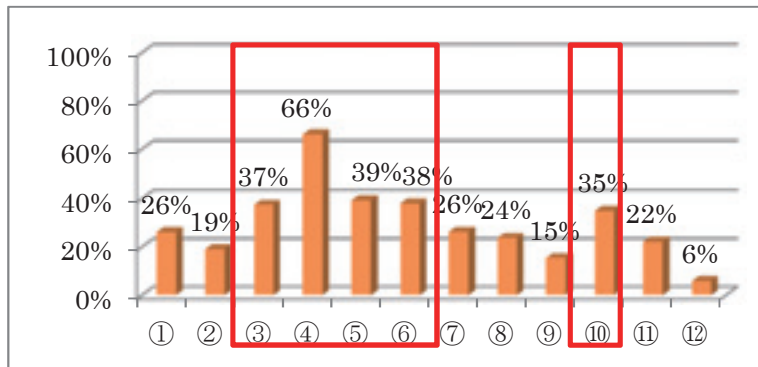


『経営に影響を与える環境変化』としては、「価格競争による単価の低下」をはじめ「人口減少による国内市場の縮小」や「消費者ニーズの多様化」、「人材不足・後継者不足」があげられており、既存製品について価格等の面で厳しい競争にさらされている可能性が浮き彫りになったほか、国内市場の停滞感や消費者ニーズの多様化が経営に強い不安感を与えていること、人材確保や承継が後手に回っている可能性が明らかになった。

そうした状況を受け、『県内企業が重点的に取り組みたいこと』を見ると、「新製品・新技術の開発」や「国内販路開拓」をあげる声が多く、製品開発や新たな販路を切り開くことで国内市場を確保したいというニーズが多いと考えられる。また、「人材の確保・育成」をあげる声も多く、人材を重視している企業が多いことが推察される。さらには、「財務体質の強化」があげられており、製品の価格低下圧力や為替等の外的ストレスに対して、財務体質の強靭化を重視している企業が多いと考えられる。

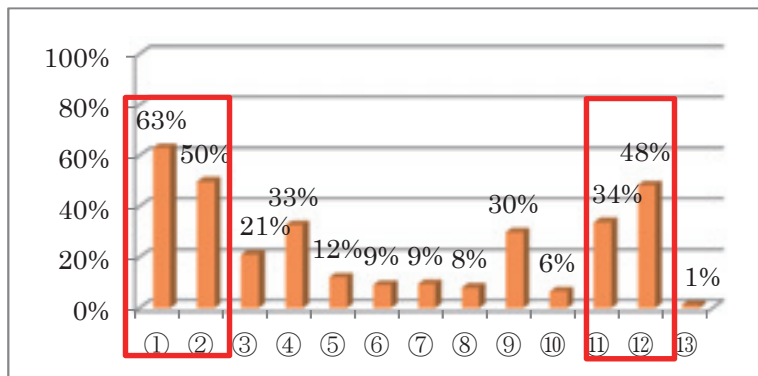
こうした県内企業の取り組みに対して、『行政に対して求めること』を見ると、「新製品・新技術開発支援」や「国内販路開拓支援」、「人材育成・確保に関する支援」に関するニーズが高い。

問：経営に変化を与える環境変化（複数回答可）



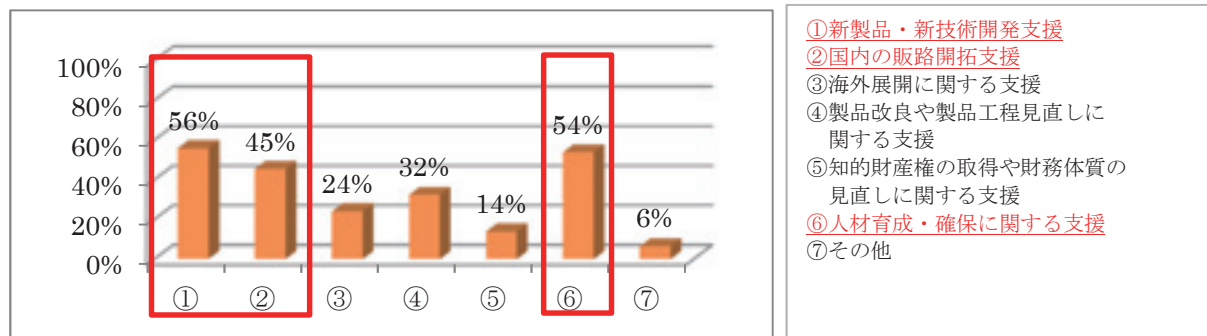
- ①新興市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

問：県内企業が重点的に取り組みたいこと（複数回答可）



- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス（メンテナンス等）の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

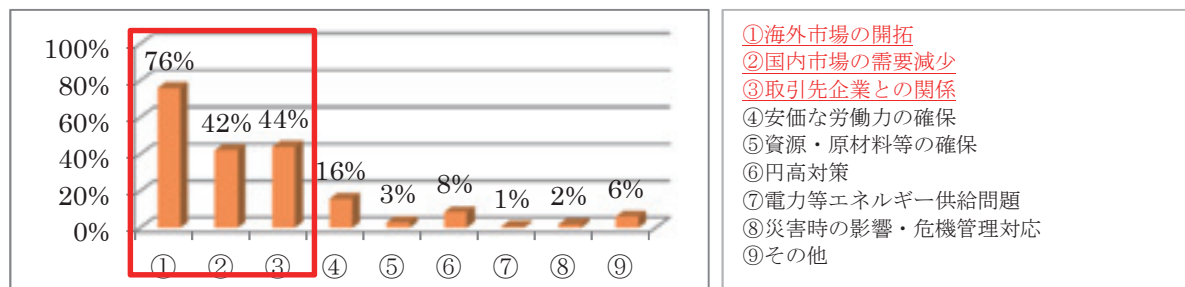
問：重点的な取組みに対し行政に求めること（複数回答可）



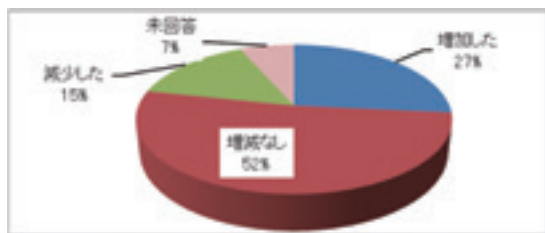
次に、業種横断のテーマとして部会が設置された国際展開についてであるが、既に国際展開している企業における『国際展開の動機・目的』については、「海外市場の開拓」をあげる声が多いが、「取引先企業との関係」や「国内市場の需要減少」との回答が続き、新興国市場の成長の果実を狙う企業が大半であるが、取引先の手企業等の国際展開への対応や国内取引の縮小も国際展開の動機となっていることがあらためて、浮き彫りとなった。

また、国際展開している県内企業に、国際展開前後の従業員雇用の動向を調査したところ、従業員は横ばいもしくは、増加したと回答している企業は79%にのぼる。このことから、景気状況や取引状況等の他の要因も関連するものの、国際展開に伴う工場移転によって、国内雇用の縮小は一概に起こらない。あるいは、国内の業績も順調で雇用が横ばいもしくは拡大している企業が国際展開をしていると考えられる。実際、検討委員会や部会における議論においては、国内事業を着実に展開している企業が国際展開して海外でも業績をあげていることが多く、国際展開することが空洞化を意味するものではないとの意見が示されており、国内雇用の維持と両立した形での国際展開の蓋然性が確認されたところである。

問：県内企業における国際展開の動機・目的（複数回答可）



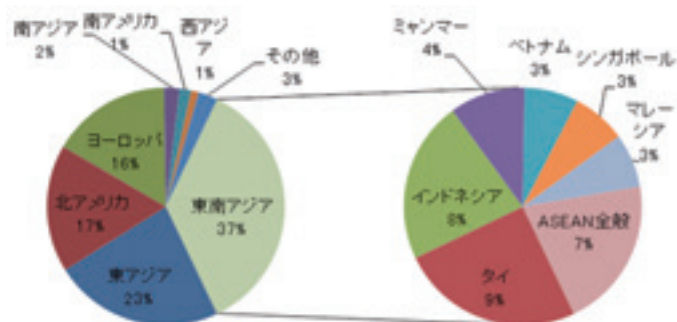
問：国際展開している県内企業の従業員雇用動向



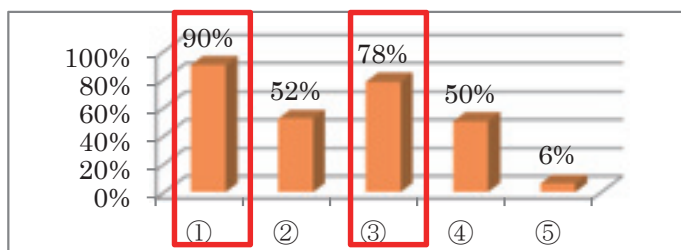
また、『今後の国際展開候補地域』としては、東南アジアをあげる声が多く、次いで中国、韓国等の東アジア、北アメリカ、ヨーロッパとなっている。東南アジアについて、国別に見ると、インドネシア、タイを候補にあげる企業が多いが、その他の地域についても関心を寄せる企業が多く、県内企業は東南アジア広域を今後の展開候補と考えていることが浮き彫りとなった。

『国際展開を検討するにあたっての問題・課題』としては、知識、人材が不十分との回答が多く、国際展開を検討している企業はこれからの段階にある企業が多いことが考えられる。『行政に求める支援内容』もこれに対応し、セミナーや現地情報の収集・提供といった声が多い。

問：県内企業の今後の海外展開候補地域

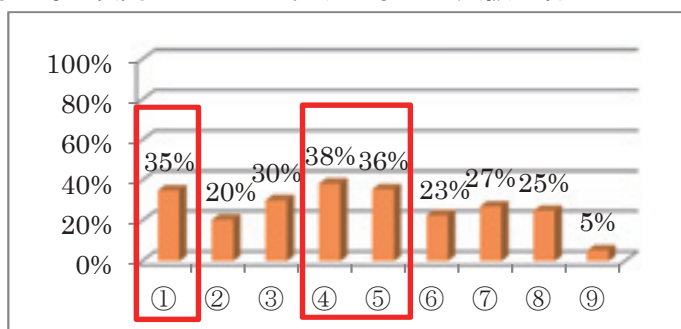


問：海外展開を検討するにあたっての問題・課題



- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

問：海外展開に当たって行政に求める支援内容



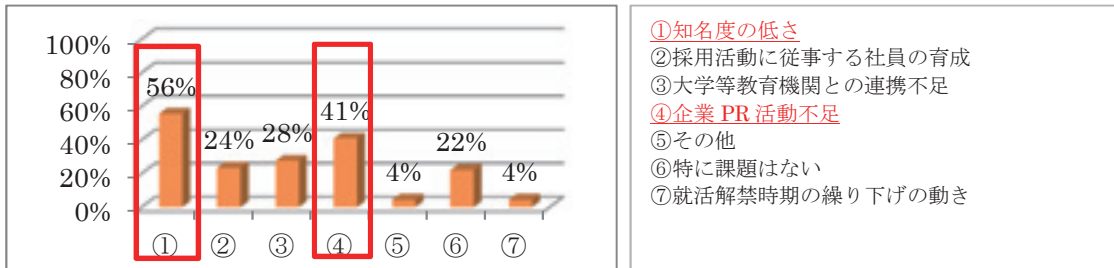
- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報（法律・税制等）の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

最後に、同じく業種横断のテーマとして部会が設置された人材であるが、『新卒採用における課題』については、企業の知名度を向上させ、学生など若年層に企業の魅力

を伝えていくことを課題として挙げている企業が多く見られ、『即戦力となる人材の確保に関する課題』については、専門的スキルを有する人材や、提案型営業等、高度な専門性を有する人材へのニーズが高いという結果となった。

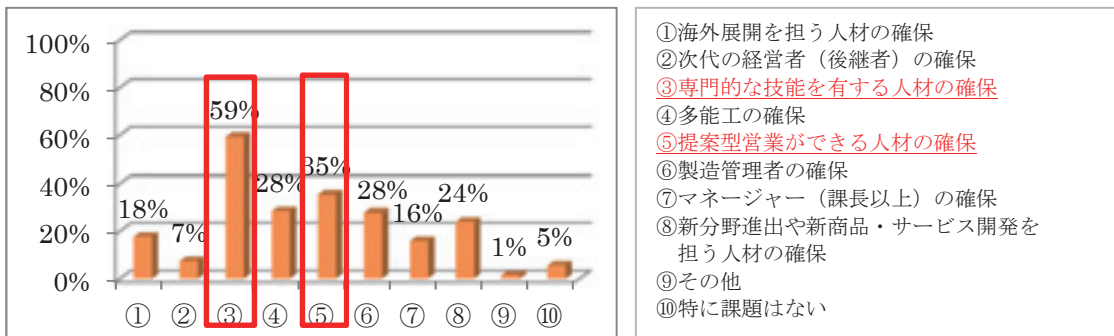
また、『人材育成に関する課題』では、若手の育成を掲げる企業が多く、次いで、提案営業型人材や技能者の育成を掲げる企業が多かった。これらをあわせれば、企業においては、若手に円滑に技術を継承することも重要な課題となっていることが推察される。

問：新卒採用における課題（複数回答可）



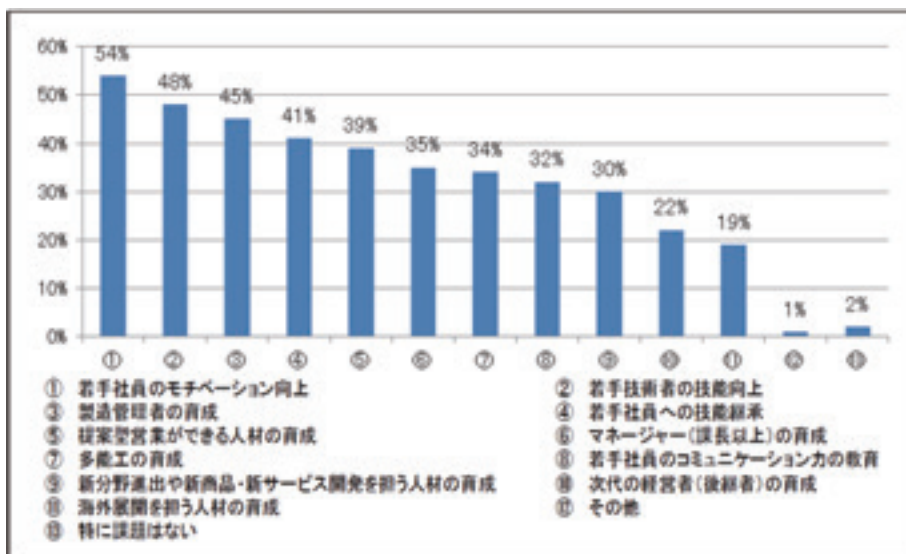
- ① 知名度の低さ
- ② 採用活動に従事する社員の育成
- ③ 大学等教育機関との連携不足
- ④ 企業PR活動不足
- ⑤ その他
- ⑥ 特に課題はない
- ⑦ 就活解禁時期の繰り下げの動き

問：即戦力となる人材（中途採用）の確保に関する課題



- ① 海外展開を担う人材の確保
- ② 次代の経営者（後継者）の確保
- ③ 専門的なスキルを有する人材の確保
- ④ 多能工の確保
- ⑤ 提案型営業ができる人材の確保
- ⑥ 製造管理者の確保
- ⑦ マネージャー（課長以上）の確保
- ⑧ 新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨ その他
- ⑩ 特に課題はない

問：人材育成に関する課題



6. 今後の方向性（柱）と具体的な取り組み

今後10年は、人口減少や生産年齢人口の減少を本格的に迎えることとなり、それ以降もこれらの問題はさらに深刻化していく。また、総人口や生産年齢人口の減少により、国内市場の大幅な拡大も困難であることが予想される中で、新興国をはじめとする海外市場は伸び続けていく。設備も経営者も、高齢化はさらに進行し、廃業が増加する可能性がある。一方で、スマートフォン等の新しい携帯端末の普及や環境・エネルギー問題の深刻化、少子高齢化による医療・福祉問題の深刻化等を背景に、新たな産業や課題解決型の新市場が拡大していく。これらの変化が本格的に起こり始める中、現段階から、本県の強みや特徴を活かして、対策を講じていけば、変化が本格化した際にも、その影響を少なくできる。すなわち、内外の環境変化に対応して持続的に発展する1つの方法は、変化を見越して先んじて対策を講じておくことである。具体的には、市場の停滞を見越して、新規需要の創出に重点を置き新製品開発を進めることや、充実した交通インフラや豊富な地域資源を強みとしてとらえその活用を徹底すること、グローバル化の進展等による経営コストの上昇を見越して事業基盤の強化を図ることが必要である。

もう1つの対処方法は、産業構造の多重化・多軸化を図ることである。変化が生じても、多様化されていれば、分散している分、好況を呈している分野において果実を最大化できないという難点はあるものの、反面、全体としてはネガティブなショックを緩衝できる。一方で、資金などの資源は限られているため、強みを明確にし、強みに対応して多様化・多軸化を図る必要がある。こうした観点からすると、戦略的な企業誘致により産業構造を多重化することや、強みを活かしながら次世代産業と呼ばれる新産業の芽を大きくし産業構造の多軸化を図ることが重要であり、果敢に海外市場や新技術など新しい市場へ広く参入して関連する市場も多様化しておくことが必要である。

これらのアプローチにより、強みを活かしながら、内外の環境変化に対応しうる骨太な産業構造の構築を図り、本県経済が持続的に発展していくことを目指す。すなわち、国内市場の停滞・縮小に対しては新製品開発や販路拡大で需要創出を図る一方で、アジア等の成長市場を果敢に取り込み本県企業の成長へとつなげていく。加えて、炭素繊維複合材料などの成長市場に挑み次代の一翼を担いうる産業を創出し、産業構造の多軸化を図る。その結果、特定の産業や市場に過度に依存しない多様化・多軸化された骨太な産業構造の実現へと近づく。

こうした産業成長において、主役はあくまで企業であり、企業の中の一人一人の人材である。多様な人材が前に向かって力強く歩み始めれば、本県経済の成長に近づくことは言うまでもない。生産年齢人口が減少していく状況においても、全ての基盤として、様々な人材を確保し、育成することが重要であり、女性や高齢者など、性別や年齢を問わず、全ての人材の力が発揮されるような環境を整備していくことが重要である。

以上から、本戦略における以下の7つの柱を設定する。

① 新製品開発による新規需要の創出

② 国際展開の拡大

③ 次世代産業の創造

④ 地域の強みの活用

⑤ 戦略的企業誘致の推進

⑥ 事業基盤の強化

⑦ 産業人材の総合的育成・確保

6-1. 新製品開発による新規需要の創出（柱①）

今後、総人口や生産年齢人口の減少に伴い、国内市場が停滞・縮小することが見込まれるところである。また、個別の製品価格についても、グローバル化の進展や新興国企業の追い上げの早期化などにより、低下圧力が強まっている。

こうした状況を打破していくには、絶えず新製品を開発していくことにより、新たな需要の創出に努め、新たな付加価値を作り出していくことが重要である。新製品開発にあたっては、顧客ニーズをつかむことが重要であり、商談会や展示会等に積極的に出展するなどの販路拡大活動の中で、新製品開発に関するニーズをつかみ取ることも重要である。また、創業による新事業の立ち上げはもちろんのこと、新分野への参入を図ることや、女性目線など新たな視点で製品開発を進めることで、これまでにない新たな需要を掘り起こすことができる。

こうした観点のもと、技術力の高い企業の集積や高等教育機関の集積を活かして、産学の叡智を結集し、豊富な地域資源も活用しつつ、技術開発を進め、新製品開発による新規需要の創出を促進する。

<具体的な取り組み>

(1) 新製品開発の促進

○産学官連携を促進し、基金総額600億円のファンドにより製品開発を支援

企業や高等教育機関の研究者等が集い、相互理解を深める場を創出し、産学官の叡智の結集を促進する。

また、地元金融機関の協力を得て、基金規模300億円のいしかわ次世代産業創造ファンド（次世代ファンド）や、基金規模300億円のいしかわ産業化資源活用推進ファンド（活性化ファンド）の運用益を活用して（基金総額600億円）、企業等の新技術・新製品開発を革新性の高いものから、地域資源を活用した工夫に富んだものまで、幅広く支援する。

○優れた新製品の認定（石川ブランド）等により製品開発を促進

優れた新製品を石川ブランドとして認定（そのうち、特に優れたものはプレミアム石川ブランドとして認定）することにより、県内企業の製品開発を促進するとともに、新製品に対する信用力の付与を図る。

○県工業試験場により技術の高度化を支援

県工業試験場が、技術指導・相談、依頼試験・分析に加えて、県内企業の研究開発のニーズ収集や提案型の研究開発を積極的に行い、県内企業の技術の高度化を図る。

○知的財産の戦略的な取得や活用を促進

知的財産の戦略的な取得や効果的な研究開発を促進する観点から、県発明協会と連携して、セミナーの開催や、特許マップの作成、知的財産の専門家の派遣、外国出願等の支援を行う。

○デザイン性の優れた製品開発を促進

県デザインセンターと連携して、デザイン活用研究会の開催やデザイナーの派遣、金沢美術工芸大学と連携した製品開発など、デザイン性の優れた製品開発を促進する。

(2) 販路開拓の促進

○大手企業との技術商談会や受注開拓懇談会を実施

本県企業の持つ優れたシーズのPRと販路拡大のため、大手メーカー等と県内企業との新技術・新工法の展示商談会を実施する。また、大手企業を中心として、企業が集中している三大都市圏を対象に、県外企業からの将来的な発注獲得に向けた機会として、受注開拓懇談会を実施する。知事自らのトップセールスも含めたこれらの機会の提供を通じて、県内企業の販路拡大や新製品開発につなげる。

あわせて、I S I C Oの受注・販路開拓アドバイザー等により、県内企業の受発注を支援する。

○首都圏への展示会出展を支援

北陸新幹線開業は、首都圏市場開拓に向けた絶好の機会であり、また、国内展示会の多くは首都圏で開催されることから、事前準備からフォローアップまで、県内中小企業による首都圏等への展示会出展を支援し、県内企業の販路拡大や新製品開発につなげる。

(3) 新分野展開の促進

○基幹4業種の新分野展開を支援

機械、繊維、食品、ITの本県の基幹4業種において、業界企業の関心が高い新たな分野についての参入を促進するため、専門家を招致した研究会活動などの業界団体の取り組みを支援する。

○農商工連携や医商工連携を促進

食品産業と農林水産業との連携や、機械産業や繊維産業と医療機関等との連携の機会を提供し、あわせて、活性化ファンドなどを通じて新商品開発を支援することにより、第1次産業、第3次産業と連携した新たな需要の創出を図る。

(4) 創業の促進

○革新的ベンチャー企業の創出に向けた総合支援

県産業創出支援機構に創業に関する相談窓口（「創業支援サポートデスク」）を設置する。また、独自の革新的な技術や斬新なアイデア等を有する意欲ある企業家を県内外から幅広く発掘するためベンチャーコンテスト（「革新的ベンチャービジネスプランコンテストいしかわ」）を実施し、優秀なビジネスプランについては、創業経験のある創業支援アドバイザーを中心とした支援チームにより集中支援を行う。

あわせて、インキュベーション施設の活用を促進するとともに、先輩企業家との交流会を開催するなど、創業後のフォローアップも強化する。

(5) 消費者ニーズの開拓

○オーディションやフェアの開催

一般消費者も含めたオーディションやフェアを県内外で開催することにより、消費者動向や傾向を把握し、新たな消費者ニーズの開拓につなげる。

○川下事業者との連携

大手アパレル企業と連携して、新しい生地を実際の衣服にするテキスタイルコンテストを実施するなど、川下事業者との連携を通じて、消費者ニーズを踏まえた商品の開発・販路開拓を図る。

○女性目線の製品開発支援（女性のモノづくり提案力育成塾として後掲）

購買決定に影響が大きい女性の目線による製品開発力を強化する取り組みを支援し、多様化する消費者ニーズの動向を踏まえた製品開発を促進する。

6-2. 国際展開の拡大（柱②）

国内市場の大幅な伸びが見込めない中、本県経済の成長にとって、アジア等の新興国の成長の果実を獲得することの重要性が増している。陸、海、空の交通インフラの整備進展を活かして、県内の雇用を確保しつつ、新興国等の海外市場の成長を取り込むことを積極的に進める。そのため、独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」）と連携しつつ、国際展開の準備段階から本格展開段階まで、段階に応じたきめ細かい支援を実施する。

<具体的な取り組み>

(1) 国際展開準備の充実

○セミナーの開催

県内企業の関心が高い地域を中心に、それぞれの地域に詳しい専門家等によるセミナーを開催し、現地情報を提供する。

○国際ビジネスサポートデスクによる幅広い相談体制

県産業政策課内の国際ビジネスサポートデスクにおいて、国際展開の検討段階にある県内企業に対し、ジェトロ金沢とも連携して貿易実務の相談に応じることはもとより、経験やノウハウの豊かな商社OB等の専門家を派遣して国際展開に向けた具体的な戦略策定などに関する相談に応じる。また、法制度の変化が著しい中国等を対象とした法律相談にも応じる。

○グローバル人材の育成に対する支援

東南アジア等の海外市場の獲得に向け、将来の海外事業を担う市場のグローバル化に対応できる人材を育成するため、若手社員を対象に企業が行う海外実地研修に対する支援を行うなど、県内企業の海外人材育成のノウハウの蓄積を図る。

(2) 国際展開挑戦の促進

○国際展開事業化調査を支援

活性化ファンドを活用して、県内企業が、国際展開（商品開発・販路開拓）を目指す商品等について、その前段階における、需要調査や採算性などの事前調査を支援する。

○海外での事業展開を支援

活性化ファンドを活用して、海外向けの新製品や新サービスの開発など、県内企業の海外での事業展開を支援する。

○ニッチトップ企業の海外展開を支援

本県には国内で高いシェアを獲得しているニッチトップ企業が多数存在しており、海外市場の獲得に意欲的な企業に対して、県、工業試験場、I S I C O が海外の知的財産の取得や販路開拓を集中的に支援し、グローバルニッチトップ企業数の更なる増加を図る。

○伝統産業の海外展開を支援

世界のトレンド発信拠点であるニューヨーク（米国）や、歴史に裏付けられた伝統技術を高く評価する購買層が存在する欧州、急速な経済成長により富裕層が増加している中国などをターゲットに、展示会や商談会を実施し、伝統的工芸品の海外販路の拡大を図る。

(3) 海外需要の獲得の促進

○海外展示会出展支援や商談会等を開催

海外の展示会出展や商談会参画を通じて、業界や企業が現地需要を獲得することを支援する。

○海外事務所によるサポート

ジェトロとのネットワークや現地企業等とのネットワークを活用して、海外に進出している県内企業や海外展開を検討している県内企業等に対して、情報提供を行うなど、県海外事務所が県内企業の海外展開をサポートする。

(4) 海外展開対象地域やネットワークの広域化の促進

○シンガポール事務所の設置

県内企業の東南アジア等への関心の高まりに対応するため、東南アジアの交通と情報のハブであるシンガポールに新たな海外事務所を開設して、海外ネットワークの拡大を図る。

6-3. 次世代産業の創造（柱③）

本県には、繊維産業や、ニッチトップ企業に象徴されるような技術力の高い機械産業が集積しており、こうした本県産業の優位性を活かして、高齢化等を背景に世界規模で市場の拡大が見込まれる医療・健康分野や、自動車や航空機など様々な用途への展開が期待される炭素繊維分野などの成長市場を獲得し、本県の次代の一翼を担う産業の創造を図る。

このため、産学の集積や国の超大型研究開発拠点を活かし、県内企業が革新的な研究開発を進め、早期の事業を図れるような環境整備が重要であり、人材・資金・施設の3本の矢を駆使していく。また、特に川下企業との連携を深め、技術のシーズとニーズの

マッチングを図るなど、関連企業のネットワークを拡げていく。こうした取り組みを通じて、特に、炭素繊維複合材料については一大生産・加工拠点を目指すなど、次世代産業の創造を図り、多軸化された骨太な本県産業構造の実現を目指す。

＜具体的な取り組み＞

(1) 企業の裾野拡大や研究開発の促進

○セミナーや研究会等を実施

セミナーや研究会等の活動を通じて、炭素繊維複合材料やライフサイエンスなど、本県の次代の一翼を担いうる産業分野に、関心のある企業を増加させる。

○基幹4業種の新分野展開を支援（再掲）

○次世代ファンドにより革新的な研究開発を支援

全国最大規模の基金規模300億円の次世代ファンドを活用して、県内企業の革新的な研究開発を支援し、県内企業の技術の高度化を進めるとともに、次世代産業分野に取り組む企業の裾野を拡大する。

○炭素繊維分野の事業化等を推進する人材の確保に対する支援

県内企業が、炭素繊維分野での超大型研究開発拠点や高等教育機関等の革新的な研究成果を取り込み、自社での製品化・事業化につなげる研究者を確保する際の支援を行う。

(2) 事業化の加速

○実用化や販路開拓を支援

次世代ファンドを活用し、開発した革新的な製品について、実用化に向けた実証や、国内外の展示会出展等を通じた販路拡大を支援する。

○川下企業とのマッチング支援

炭素繊維複合材料やライフサイエンス等の次世代産業分野においても、本県は素材や部材の生産・加工を行う川中産地であり、川下企業との連携を深め、技術シーズと技術ニーズのマッチングを図る場を創出する。特に、炭素繊維複合材料分野においては、自動車や航空機等の川下企業が集積している東海地区との連携を深めるなど、用途の拡大に向けて川下企業との連携を促進する。

(3) 新技術への迅速な対応の促進

○3Dものづくりラボ(仮称)設置など、県工業試験場の機能強化

3Dプリンタを導入して3Dものづくりラボ(仮称)を整備するなど、最新技術に対応して先端機器の導入を図り、県内企業が機動的な研究活動を行う環境

を整備する観点から、県工業試験場の機能強化を図る。

○東京大学先端科学技術研究センターなどの先端研究機関と連携

最新の研究成果を県内企業のものづくりに活かす観点から、東大先端研などの先端研究機関との連携を強化し、共同研究等を推進する。

(4) 国事業等を活用した革新的な研究開発の推進

○国事業を活用した炭素繊維複合材料分野の取り組みの推進

革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）事業や地域イノベーション戦略支援プログラム等の国事業を活用して、県内の超大型研究開発拠点における革新的な研究開発を推進し、炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点を目指す。

○国事業を活用したライフサイエンス分野の取り組みの推進

地域イノベーション戦略支援プログラム等の国事業を活用して、生活習慣病やがんに焦点をあてつつ、研究開発を推進する。

6-4. 地域の強みの活用（柱④）

ニッチトップ企業の集積や、伝統工芸・食文化をはじめとする豊富な地域資源、金沢港の整備や北陸新幹線金沢開業などのインフラの充実は、本県産業の競争力を強化する地域の強みとなっている。こうした地域の強みを伸ばし、また、活用を徹底して、外需の獲得へとつなげる。

<具体的な取り組み>

(1) ニッチトップ企業の増加・育成の推進

○ニッチトップ企業等の育成

ニッチトップ企業の候補となる企業に対し、県、工業試験場、I S I C O かなる支援チームを編成し、既存支援メニューを駆使してオーダーメイド型集中支援による育成を行い、ニッチトップ企業への成長を図る。

○ニッチトップ企業の海外展開を支援（再掲）

(2) 地域資源の活用

○活性化ファンドにより地域資源を活用した製品開発を支援

全国最大規模の基金規模300億円の活性化ファンドを活用して、県内企業の地域資源等を活用した新たなビジネスの創出や、農商工・医商工連携による新事業の創出等を支援する。

○活性化ファンドにより食材の一次加工施設整備を支援

全国最大規模の基金規模300億円の活性化ファンドを活用し、農林水産業者と商工業者が連携した、県産食材の一次加工施設の整備を支援することで、不足が指摘されている県内一次加工施設の充実を図る。

○地域資源等を活用した訴求性の高い映像制作を支援(石川県新情報書府第5期)

首都圏や海外向けの観光PRなどを想定した、食材や伝統工芸等の地域資源及び歴史や営み等の文化資産を活用した訴求性の高い映像制作を支援する。

○優れた新製品の認定(石川ブランド)等により製品開発を促進(再掲)

○伝統的工芸品の用途展開や販路開拓を支援

伝統的工芸品が、建築内装材等の新たな用途に適用されるべく、専門家による商品開発に向けたセミナーを開催する。また、バイヤーが集まる見本市への出展や首都圏セレクトショップを通じて消費者の動向を調査するなど、伝統的工芸品の販路開拓を支援する。

○伝統産業の海外展開を支援(再掲)

(3) 食文化の戦略的発信

○食文化の国内外での戦略的発信

本県の食材、器などの伝統工芸、料亭文化の伝統などを、本県の誇る食文化として一体的に国内外に戦略的に発信することで、輸出などによる県外からの需要獲得及び購買力のある知識層誘客による消費拡大を図る。こうした観点から、海外の影響力のある場所や人物にターゲットを定め、これまで構築してきたオピニオンリーダーとのネットワークを駆使して、本県食文化を発信する。

また、新アンテナショップにおける実演や試食販売、体験イベント等を通じて首都圏で本県の食文化をPRする。

(4) 交通インフラを活用した円滑な外需獲得の促進

○金沢港、七尾港の利用促進や利便性向上を推進

金沢港・七尾港の物流機能を強化するためのポートセールスや、新規貨物のトライアル輸送への支援、船社への航路要請等を実施し、金沢港、七尾港の航路拡大や利用促進を推進する。

○クルーズ船の戦略的な誘致

金沢港等を利用するクルーズ船が増加していることに鑑み、クルーズ船客に

よる本県における消費拡大効果の観点から、クルーズ船の戦略的な誘致活動を展開し、受入体制の整備に取り組む。

○新たな首都圏アンテナショップによる情報発信

首都圏において新たなアンテナショップを開設し、本県の食や伝統工芸、観光資源といった魅力を強力に発信し、首都圏からの誘客拡大や本県産品の首都圏市場への販路拡大を図る。

○金沢駅構内での本県の地酒PR・販売施設整備を支援

北陸新幹線開業後は、金沢駅は本県の玄関口としての位置づけが高まることから、金沢駅において、本県の地酒を伝統的工芸品の酒器とともにPRし、飲食・販売する施設の整備に関する事業者の取り組みを支援する。

6-5. 戦略的企業誘致の推進（柱⑤）

企業誘致は、雇用機会の拡大、本県企業への波及効果を通じた本県経済の活性化に加えて、本県産業構造の多重化・多軸化に資するなど、多面的な効果がある。本県には、安価な電力や低い大規模地震リスク、里山里海に代表される安全・安心イメージ、東京、大阪、名古屋の三大都市が等距離にあるという特性、日本海を挟みアジアに面しているという特性など、立地優位性があるところ、昨今のリスク分散等の企業の動向を踏まえて、戦略的に企業を誘致し、産業構造の更なる多重化・多軸化を図る。

<具体的な取り組み>

(1) 戦略的企業誘致の促進

○企業立地の助成を通じた戦略的な企業誘致の推進

高度な技術を有する企業や、一定規模以上の雇用機会の拡大をもたらす企業の立地に対して、助成を行い、戦略的な企業誘致を推進する。また、物流施設や植物工場を助成対象に追加するなど、企業の動向を踏まえて、助成対象業種を見直す。

○地域の特性を考慮した誘致活動の展開

特定の企業に対しては、里山里海の優位性を強調して企業誘致を図るなど、本県における個々の地域の特性を考慮したきめ細かい誘致活動を展開する。

○誘致企業へのきめ細かいフォローアップの展開

誘致により本県に転入することとなった従業員の生活サポートなど、誘致企業へのきめ細かいフォローアップを展開する。

(2) 設備投資の促進

○増設等の設備投資を支援

一定規模以上の雇用を伴う増設等の設備投資に対して助成を行い、本県への拠点集約を図る。

6-6. 事業基盤の強化（柱⑥）

外部環境などの変化に対応して、平時より事業基盤の足腰を強くしておくことは、企業経営にとって、基本的かつ重要なことである。

昨今の原油や原材料等の価格の高騰は、為替など様々な要因が関連するが、新興国の成長による世界的な需要拡大もその一因とされていることを鑑みれば、今後もその傾向が続くことが見込まれ、省エネも含めた生産性向上によるコスト削減を推進する。

また、そうした観点からも老朽化した設備については、適時的確に新規設備の導入も含めて更新することを推進する。

また、経営者の高年齢化も進行しており、今後、事業承継問題が顕在化する可能性があり、生産体系全体に影響を及ぼす可能性があることから、円滑な事業承継を推進する。

加えて、健全な財務状況の確保の推進や円滑な資金調達等のセーフティネットの充実などを図り、経営者が安心して積極的な挑戦を行いやすい環境整備を推進する。

<具体的な取り組み>

(1) 経営基盤の強化や品質を確保した上での生産性向上によるコスト削減の促進

○企業経営に関する専門家を派遣

企業経営の効率化・業務改善を支援するため、要請に応じて、企業経営に関する専門家を派遣する（企業ドック）。

○次世代ファンドを活用した生産技術の高度化

次世代ファンドを活用して、県内企業の生産技術の高度化を支援し、生産効率の向上を図る。

○経営相談体制の充実

国の支援制度を活用して、I S I C Oをワンストップ窓口として、様々な経営上の相談に関する課題解決を支援する。

○QCサークル知事賞の交付など現場改善運動の推進

QCサークル石川地区が開催するQCサークル改善事例発表大会における最優秀サークルに対して知事賞を交付するなど、ものづくり企業の現場での改善活動を推進する。

(2) 円滑な事業承継の推進

○事業の継承に関する相談体制の充実を図り、円滑な事業承継を推進

県、I S I C O、商工会議所、商工会、金融機関等で連携して、事業承継の相談体制の充実を図り、円滑な事業承継を推進する。

(3) 円滑な資金調達等のセーフティネットの充実

○十分な制度融資枠の確保

設備投資や新規事業の立ち上げ、経営上の支障の回避などの資金需要に対して、低利な制度融資枠を十分に確保し、県内企業の前向きな挑戦や経営の安定化の促進を図る。

○中小企業再生支援プログラムの運用

「石川県中小企業再生・事業転換支援プログラム」に基づき、商工会議所、商工会、金融機関等と連携して、厳しい経営環境にある中小企業の再生や事業転換を支援する。

6-7. 産業人材の総合的育成・確保（柱⑦）

生産年齢人口の減少が見込まれる中においても、本県産業を支え、成長の原動力の一つとなっているのは個々の企業の人材であり、将来を視野に入れ、様々な人材の育成・確保を進めていくことは極めて重要である。また、年齢や性別を問わず、個々の人材が持てる能力を最大限発揮していくことは、本県成長にとって大変重要である。

そこで、本県産業の成長は個々の人材であるとの認識のもと、企業の中核を担うような成長をけん引する専門性豊かな人材や、企業の現場を支え成長の基盤となる経験豊富な人材、企業の未来の担い手となる若年者などの明日の産業を担う人材について、積極的に育成・確保を進めていく。

<具体的な取り組み>

(1) 成長をけん引する人材の育成・確保

○専門的な知識や技術、ノウハウ、実務経験等を有する人材の確保に対する支援

新たな市場の獲得や生産性の強化、新製品の開発等に向け、首都圏での営業ノウハウを熟知した人材、大企業での生産管理ノウハウを熟知した人材、海外でのビジネス経験が豊富な人材など、高度かつ専門的な知識や技術、ノウハウ等を有する企業の成長をけん引する中核となる人材を県内企業が確保する際の支援を行う。

○グローバル人材の育成に対する支援（再掲）

○炭素繊維分野の事業化等を推進する人材の確保に対する支援（再掲）

(2) 成長基盤を強化する人材の育成・確保

○次代の経営者の育成支援

持続的かつ安定的な経営基盤を強化するため、経営者に必要な判断力、思考力等を養成する「石川経営天書塾」により、次代の経営者の育成や人的ネットワークづくりを支援する。

○企業の現場を担う人材の育成支援

県内産業人材育成の中核機関である株式会社石川県IT総合人材育成センターにおいて、企画提案力や営業力、プレゼン力など、ビジネスの現場で必要となるスキル向上のための研修事業を実施し、企業の現場の中核を担う人材の育成を支援する。

○女性の能力の活用促進

新製品開発や新たな市場の開拓など女性の能力を活用した新たな価値創造を行うため、「女性モノづくり提案力育成塾（仮称）」を開講し、実際の製品開発の模擬演習等を通じ、女性ならではの細やかな視点や感性を活かした製品提案力を育成する。

また、出産、育児等により退職した女性の再就職支援を強化し、「いしかわ女性再チャレンジ室」を加賀、能登地区へ全県拡大し、女性の社会復帰を支援する。

○企業OBの活用促進

生産年齢人口が減少する一方で、高齢者が増加することが見込まれる中、就業意欲が高く豊富な技術やノウハウを有する団塊世代等の企業OBの活用を図るため、「プラチナOB人材バンク（仮称）」を設け県内企業とのマッチングを支援する。

○現場の体制強化に向けた支援

製品の高度化や生産工程の再構築、グローバル化による生産拡大等、事業拡大に向けた現場体制を強化するため、現場スタッフの人材育成・確保に対する支援を行う。

○産業技術専門校の機能強化

モノづくり分野の基幹的人材育成機関である産業技術専門校において、多様化・高度化する企業のニーズに対応した訓練メニューの充実を図るとともに、企業が受講しやすいよう夜間・土日開催を行うなど訓練環境の充実を図る。

(3) 明日の産業を担う人材の育成・確保

○インターンシップの促進

産学官及びジョブカフェ石川が連携し、学生と企業の出会いの場となるインターンシップの充実を図り、県内企業の人材確保や就職後の定着を支援する。

特に学生が、普段の生活で触れることがなく、仕事のイメージが伝わりにくいモノづくり企業のインターンシップについては、学生にとって魅力あるプログラムとなるよう企業のプログラムづくりを支援する。

○県内企業の魅力発信強化

企業説明会や合同就職面接会の開催に加え、企業が自社の魅力のPR方法を学ぶセミナーを開催し、県内企業の人材確保を支援する。

また、高校生や教職員等に県内外のモノづくり企業トップによる講演を開催し、モノづくり企業の魅力を伝える。

○Uターン就職の促進

就職活動が本格化する前に、首都圏等に進学した学生を対象に、地元就職のメリットや県内企業の魅力を発信するセミナーを開催する等、Uターン就職促進の取り組みを強化する。

○若手社員の定着・育成支援

若手社員の指導者となる中堅社員向けの研修や、複数の中小企業の新入社員を対象としたセミナー等、若手社員の定着やモチベーションの向上につながる取り組みを実施する。

○技能の魅力発信

新たに県内各分野の第一線級の技能者を「石川の匠（仮称）」として表彰し技能者の地位向上を図るほか、「石川の技能まつり」におけるモノづくり体験等を通じ、若者や子どもに対し技能の魅力発信を行っていく。

○工業高校等専門高校における学習環境の整備・充実

モノづくり企業への人材供給において大きな役割を果たす工業高校等専門高校において、企業が求める専門的知識や技能の習得に必要な設備機器の整備・充実を図るとともに、高等教育機関と連携した高度な知識・技能の習得を可能とする教育プログラムの開発も行い、更なる学習環境の整備・充実を図る。

7. 「石川県産業成長戦略」の推進について

7-1. 3つの好循環の実現

今後、人口減少や少子高齢化により国内市場が停滞・縮小するという状況においても、本戦略が目指しているように、本県経済が安定的な成長軌道を描くには、3つの好循環という視点が重要である。

1つ目の好循環は、「人材の集積による好循環」である。かつて、加賀藩が江戸や京都から人材を招へいし、技術振興を図ることで、文化や産業の力を高め、外需獲得につなげたように、様々な人材の集積を高め、盛んに技術開発を行うことでその能力を高め、画期的な成果を生むことで市場を獲得し、それがまた更なる人材の集積につながっていくという好循環である。

2つ目の好循環は、「企業の挑戦の循環」である。例えば、成長市場に参入するために、これまでに経験のない新たな研究開発に挑むというような果敢な企業を後押しすることで、成功事例が輩出され、これにならって新たな挑戦が生み出されていくという好循環である。他方で、制度融資枠や相談体制の充実などによりセーフティネットを整えることで、次なる挑戦に向けた準備を下支えしていく。

3つ目の好循環は、「成長シーズを地方と国で連携して大きくすること」である。例えば、炭素繊維複合材料分野においては、繊維産業や技術力の高い加工業が集積しているという本県の持つ技術力に、地域独自のファンドにより研究資金を供給し、一定の成果が生まれたら、更にそれを国の大きな研究開発事業に結び付け、技術開発の規模を広げていくという好循環である。

以上の3つの好循環の実現に向けて、国等と連携しつつ、産学金官で一致団結して、作り上げていく。

図表47 3つの好循環の実現



7-2. 「石川県産業成長戦略」の推進の仕組み

本戦略の推進にあたっては、県、工業試験場、I S I C Oの連携は当然のこと、産業界、大学、中小企業団体、金融機関等の連携が重要である。大学は知の拠点として知恵を供給する重大な役割を担うものであり、金融機関は経営をサポートするという重要な役割を担っている。中小企業団体は、中小、小規模企業のニーズを収集し、課題解決に向けて一緒に歩むという重要な役割を担っている。行政は、これら産業界、大学等の高等専門機関、金融機関、中小企業団体の力が最大化されるよう、知恵を収集し、コーディネートしていく。

また、国や国の地方支局、市町、ジェトロ、中小機構等の関連機関との連携も密にし、本戦略の実行を図る。すなわち、県の施策のみで、本戦略の実現を目指すのではなく、国等の施策も視野に入れながら、政策効果を最大化させていく。

本戦略については、「2. 基本的視座」のように、製造業に焦点をあてつつ、強みを活かして、今後10年を見据えた環境変化に対応して、持続的な発展を目指すこととしたが、想定していた状況の変化や積み残した課題の顕在化、景気状況の劇的変化など、今後も必要に応じて、適時的確に戦略の見直しを行っていく。

8. 参考資料

8-1. 石川県産業成長戦略検討委員会 委員名簿

【教育・研究機関】

独立行政法人国立高等専門学校機構特別顧問	林 勇二郎
金沢大学学長	中村 信一
北陸先端科学技術大学院大学学長	片山 卓也
石川県立大学学長	熊谷 英彦
金沢工業大学学長	石川 憲一
金沢医科大学学長	勝田 省吾
石川工業高等専門学校校長	村本 健一郎

【産業界】

一般社団法人石川県鉄工機電協会会長	澁谷 弘利
一般社団法人石川県繊維協会会長	伊藤 靖彦
一般社団法人石川県食品協会会長	佃 一成
一般社団法人石川県情報システム工業会会長	饗庭 達也
石川県伝統産業振興協議会会長	蚊谷 八郎

【経済団体等】

石川県商工会議所連合会会頭	深山 彬
石川県商工会連合会会長	田上 好道
石川県中小企業団体中央会会長	五嶋 耕太郎
石川県中小企業団体中央会会長代行副会長	(第1回まで) 明石 巖 (第2回以降)

一般社団法人石川県銀行協会会長

安宅 建樹

株式会社クスリのアオキ取締役会長

青木 桂生

8-2. 石川県産業成長戦略検討委員会 部会委員名簿

(1) 機械部会

金沢工業大学学長

石川 憲一（部会長）

一般社団法人石川県鉄工機電協会会長

澁谷 弘利（副部会長）

株式会社明石合銅代表取締役社長

明石 寛治

株式会社板尾鉄工所代表取締役社長

板尾 昌之

津田駒工業株式会社代表取締役専務

竹鼻 達夫

大同工業株式会社専務取締役

立田 康行

疋田産業株式会社取締役社長

疋田 正一

高松機械工業株式会社専務取締役

前田 充夫

株式会社アクトリー代表取締役社長

水越 裕治

株式会社村谷機械製作所代表取締役

村谷 實

(2) 繊維部会

金沢医科大学学長

勝田 省吾（部会長）

一般社団法人石川県繊維協会会長

伊藤 靖彦（副部会長）

一村産業株式会社代表取締役社長

石井 銀二郎

伊藤忠商事株式会社北陸支店長

岡村 敦実

カジグループ代表取締役社長

梶 政隆

小松精練株式会社代表取締役会長

中山 賢一

丸井織物株式会社代表取締役社長

宮本 徹

前多株式会社代表取締役社長

山本 一人

(3) 食品部会

石川県立大学学長	熊谷 英彦 (部会長)
一般社団法人石川県食品協会会長	佃 一成 (副部会長)
株式会社オハラ代表取締役社長	小原 繁
株式会社柴舟小出代表取締役社長	小出 進
株式会社スギヨ代表取締役社長	杉野 哲也
石川県酒造組合連合会会長	中村 太郎
株式会社福光屋代表取締役社長	福光 松太郎
株式会社ヤマト醤油味噌代表取締役社長	山本 晴一

(4) IT部会

石川工業高等専門学校校長	村本 健一郎 (部会長)
一般社団法人石川県情報システム工業会会長	饗庭 達也 (副部会長)
株式会社システムサポート代表取締役社長	小清水 良次
高桑美術印刷株式会社代表取締役社長	高桑 秀治
株式会社石川コンピュータ・センター常務取締役	奈良 周治
サイバーステーション株式会社代表取締役社長	福永 泰男
株式会社シーピーユー代表取締役社長	宮川 昌江
株式会社P F U取締役兼執行役員専務	宮本 研一

(5) 国際展開部会

北陸先端科学技術大学院大学学長	片山 卓也 (部会長)
石川県伝統産業振興協議会会長	蚊谷 八郎 (副部会長)
株式会社石野製作所代表取締役社長	石野 晴紀
一般社団法人石川県鉄工機電協会常任理事	打本 照治
独立行政法人日本貿易振興機構金沢貿易情報センター所長	久保 敦
メカトロ・アソシエーツ株式会社代表取締役	酒井 良明
株式会社車多酒造代表取締役専務	車多 一成
株式会社朝日電機製作所常務取締役	砂崎 友宏
テックワン株式会社代表取締役社長	竹田 忠彦
株式会社ヤマト醤油味噌代表取締役社長	山本 晴一

(6) 人材部会

金沢大学学長	中村 信一 (部会長)
株式会社クスリのアオキ取締役会長	青木 桂生 (副部会長)
大同工業株式会社代表取締役社長	新家 康三
金沢工業大学教授	石井 和克
ジョブカフェ石川エグゼクティブアドバイザー	植村 まゆみ
石川労働局職業安定部長	榎本 俊一 (第3回まで)
	佐藤 雅文 (第4回)
株式会社人材情報センター代表取締役社長	夏至 正典
株式会社スギヨ代表取締役社長	杉野 哲也
ライオンパワー株式会社代表取締役社長	高瀬 敬士朗
中村留精密工業株式会社代表取締役社長	中村 健一
サイバーステーション株式会社代表取締役社長	福永 泰男
丸井織物株式会社代表取締役社長	宮本 徹
石川県立工業高等学校校長	山田 勝裕

8-3. 「石川県産業成長戦略」策定に向けた検討の経緯

◎第1回石川県産業成長戦略検討委員会（平成25年6月6日）

- 議題 (1) 委員会の運営について
(2) 「産業革新戦略」の取組状況について
(3) 新たな産業振興指針策定にあたっての主な論点について

○第1回部会（機械部会 8月2日、繊維部会 8月9日、食品部会 7月29日、
IT部会 7月25日、国際展開部会 8月7日、人材部会 8月5日）

- 議題 (1) 部会の運営について
(2) 「産業革新戦略」の取組状況について（各部会関係）
(3) 新たな産業振興指針策定にあたっての主な論点について

○第2回部会（機械部会 10月1日、繊維部会 10月3日、食品部会 10月7日、
IT部会 10月8日、国際展開部会 10月4日、人材部会 10月10日）

- 議題 各部会分野における戦略の方向性について

◎第2回石川県産業成長戦略検討委員会（平成25年11月1日）

- 議題 (1) 部会における議論の経過について
(2) 新たな産業振興指針の方向性について

○第3回部会（機械部会 1月22日、繊維部会 1月21日、食品部会 1月16日、
IT部会 1月14日、国際展開部会 1月29日、人材部会 1月27日）

- 議題 各部会分野における産業戦略の骨子について

◎第3回石川県産業成長戦略検討委員会（平成26年1月31日）

- 講演 坂根正弘 産業競争力会議議員（「世界の基本的変化と日本の構造改革」）
議題 新たな産業振興指針について

○第4回部会（機械部会 4月10日、繊維部会 4月16日、食品部会 4月16日、
IT部会 4月17日、国際展開 4月9日、人材部会 4月15日）

- 議題 各部会におけるとりまとめ案について

◎第4回石川県産業成長戦略検討委員会（平成26年4月24日）

- 議題 （1）各部会のとりまとめ（業種別・分野別戦略）の案について
（2）新たな産業振興指針（素案）について

◎パブリックコメントの実施（平成26年4月30日～5月15日）

◎第5回石川県産業成長戦略検討委員会（平成26年5月29日）（持ち回り開催）

- 議題 新たな産業振興指針（「石川県産業成長戦略」）の決定

石川県産業成長戦略

平成26年5月 発行
石川県商工労働部産業政策課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
直通電話 076-225-1511
F A X 076-225-1514
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/index.html>
メールアドレス syoukou@pref.ishikawa.lg.jp